

7 み 監 査 第 4 8 号

令和7（2025）年8月27日

みよし市長 小 山 祐 様

みよし市監査委員 金 子 晃

みよし市監査委員 阿 部 憲 明

令和6年度みよし市決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度みよし市一般会計・特別会計決算及び同基金運用状況並びに同下水道事業会計決算及び同病院事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和6年度

みよし市決算審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況審査

下水道事業会計決算審査

病院事業会計決算審査

みよし市監査委員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	6
下水道事業会計決算審査意見	40
病院事業会計決算審査意見	62

注 記

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。表中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、千円単位の表示については、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計、差額等が一致しない場合がある。
- 2 「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%) 原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率が合計100とならない場合がある。
 - (2) 「0」、「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - (3) 「—」 該当数値がないもの又は算出不能のもの
 - (4) 「△」 負数

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見

目 次

第1 審査の対象	6
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6
1 決算の総括	7
(1) 決算規模	7
(2) 決算収支	7
(3) 予算の執行状況	8
(4) 市債の状況	8
(5) 財政構造	8
2 一般会計	10
(1) 決算状況	10
(2) 歳入決算の状況	11
(3) 歳出決算の状況	21
(4) 翌年度繰越額の状況	27
3 特別会計	28
(1) 決算状況	28
(2) 国民健康保険特別会計	28
(3) 介護保険特別会計	30
(4) 後期高齢者医療特別会計	32
4 財 産	33
(1) 公有財産	33
(2) 物 品	34
(3) 債 権	34
(4) 基 金	34
5 土地開発基金の運用状況	35
むすび	36

令和6年度みよし市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和6年度みよし市一般会計歳入歳出決算

令和6年度みよし市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度みよし市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度みよし市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

※付属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

みよし市土地開発基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和7年7月10日から令和7年8月6日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、土地開発基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係帳簿と符合しており、誤りのないものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入44,203,951千円、歳出40,366,686千円である。これを前年度と比較すると、歳入は5,698,909千円(14.8%)、歳出は4,431,002千円(12.3%)の増加となっている。

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰出金及び繰入金が含まれているので、総計決算額からこの重複額1,119,944千円を除いた純計決算額は、歳入43,084,007千円、歳出39,246,742千円である。これを前年度と比較すると、歳入は5,669,301千円(15.2%)、歳出は4,401,395千円(12.6%)の増加となっている。

●総計決算額及び純計決算額の状況 (単位：千円、%)

項目	区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	総計決算額	歳入	44,203,951	38,505,042	5,698,909
歳出		40,366,686	35,935,684	4,431,002	12.3
純計決算額	歳入	43,084,007	37,414,706	5,669,301	15.2
	歳出	39,246,742	34,845,347	4,401,395	12.6

(2) 決算収支

歳入決算額44,203,951千円から歳出決算額40,366,686千円を差し引いた形式収支は、3,837,265千円の黒字で、この形式収支から翌年度繰越財源1,041,894千円を差し引いた実質収支は、2,795,371千円の黒字である。単年度収支は640,683千円の黒字であり、これを会計別にみると、一般会計は559,913千円、特別会計は80,770千円それぞれ黒字となっている。

●決算収支状況の推移 (事業成果説明書 第1表より) (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入 (a)	42,596,405	41,941,230	39,752,871	38,505,042	44,203,951
歳出 (b)	39,036,954	38,564,551	36,921,386	35,935,684	40,366,686
形式収支 (c)=(a)-(b)	3,559,450	3,376,679	2,831,485	2,569,358	3,837,265
翌年度繰越財源 (d)	926,765	727,643	359,956	414,670	1,041,894
実質収支 (e)=(c)-(d)	2,632,685	2,649,036	2,471,529	2,154,688	2,795,371
単年度収支 (e)-前年度(e)	706,593	16,351	△177,507	△316,841	640,683

(3) 予算の執行状況

歳入決算額 44,203,951 千円は、総予算額 44,561,083 千円に対し 357,132 千円の減収で、収入率は 99.2%（前年度 99.1%）となっている。調定額 44,830,593 千円に対する収入率は、98.6%（前年度 98.8%）と前年度を 0.2 ポイント下回っており、不納欠損額 27,475 千円を控除した収入未済額は 599,168 千円で、前年度に比べ 147,696 千円（32.7%）の増となっている。

歳出決算額 40,366,686 千円は、総予算額に対し 90.6%（前年度 92.5%）の執行率で、1,658,200 千円を翌年度へ繰越し、不用額は 2,536,197 千円で、前年度に比べ 344,543 千円（15.7%）の増となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。（事業成果説明書 第 13 表より）（単位：千円）

区 分	令和 5 年度末残高	令和 6 年度中		令和 6 年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	6,104,568	752,300	696,551	6,160,317

令和 6 年度中の発行額は 752,300 千円で、前年度と比較すると 495,500 千円（193.0%）の増加となっている。主なものは、一般単独事業債 450,800 千円、学校教育施設等整備事業債 200,000 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 70,000 千円である。残高を前年度末と比較すると、55,749 千円（0.9%）増加している。この残高は、令和 7 年 3 月 31 日現在の人口（61,345 人）1 人あたり約 100 千円となる。

（令和 5 年度は、令和 6 年 3 月 31 日現在の人口（61,380 人）1 人あたり約 99 千円）

(5) 財政構造

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。（事業成果説明書 第 3 表より）

区 分 年 度	基準財政収入額 (千円)	基準財政需要額 (千円)	財政力指数		経常収支 比率 (%)	実質公債費比率(%)	
			単年度	3 か年平均		単年度	3 か年平均
令和 2 年度	13,538,904	9,437,237	1.43	1.40	81.5	2.4	3.0
令和 3 年度	12,484,455	9,742,553	1.28	1.41	83.2	1.6	2.3
令和 4 年度	11,912,790	9,549,050	1.25	1.32	78.1	2.6	2.2
令和 5 年度	14,427,048	9,713,330	1.49	1.34	84.7	2.5	2.2
令和 6 年度	14,284,462	10,110,820	1.41	1.38	77.5	2.5	2.5

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

令和6年度の基準財政需要額は10,110,820千円となっており、前年度9,713,330千円と比較し、397,490千円(4.1%)の増加である。基準財政収入額は14,284,462千円で、前年度14,427,048千円と比較し、142,586千円(1.0%)の減少である。その結果、令和6年度の単年度財政力指数は1.41で、前年度を0.08ポイント下回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などの固定的で、かつ義務的性格の強い経常的経費に、地方税、地方譲与税など用途の特定されていない経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合をいう。比率が低いほど財政構造に弾力性があり、70～80%程度が標準的と考えられている。

令和6年度の経常収支比率は77.5%で、前年度から7.2ポイント改善している。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率で、公債費による財政負担の程度を示す割合をいう。

令和6年度の単年度実質公債費比率は2.5%で、前年度と同率である。

2 一般会計

(1) 決算状況

令和6年度決算額は、歳入 35,769,104 千円、歳出 32,214,678 千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、3,554,425 千円の黒字である。決算額を前年度と比較すると、歳入で 5,607,689 千円（18.6%）、歳出で 4,420,551 千円（15.9%）それぞれ増加している。

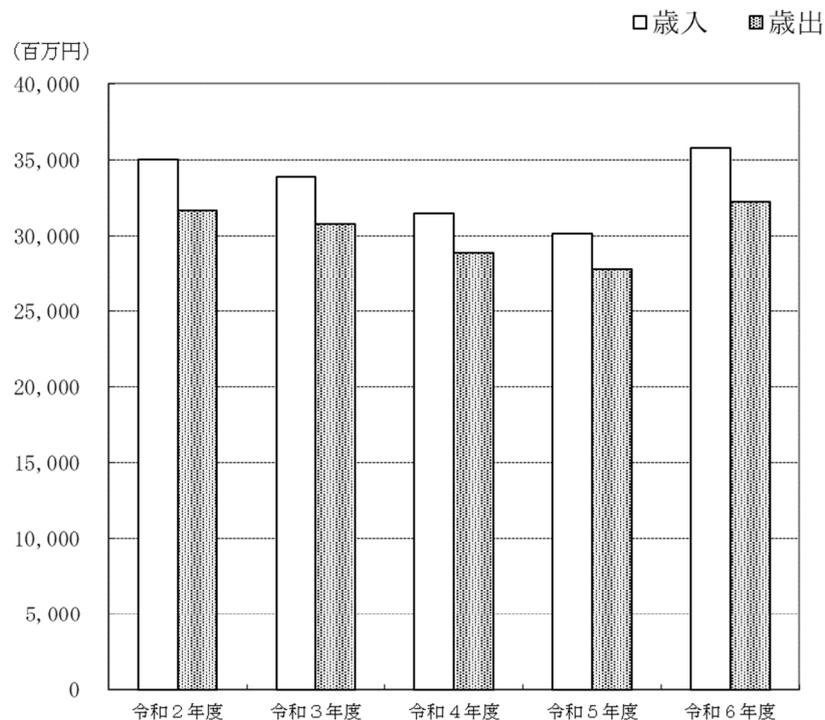
実質収支は、2,512,531 千円、単年度収支は 559,913 千円とそれぞれ黒字となっている。

過去5年間の歳入歳出の推移をみると、次表のとおりである。

●歳入歳出の推移（事業成果説明書 第1表より）

（単位：千円、%）

区 分 年 度	歳 入		歳 出		形式収支	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支	単年度収支
	決算額	増減率	決算額	増減率		継続費 繰 越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
令和2年度	35,022,823	17.0	31,690,799	14.7	3,332,024	397,862	528,903	0	2,405,259	624,958
令和3年度	33,876,528	△ 3.3	30,784,659	△ 2.9	3,091,869	111,575	616,068	0	2,364,226	△ 41,033
令和4年度	31,505,428	△ 7.0	28,901,900	△ 6.1	2,603,528	12,690	347,266	0	2,243,572	△ 120,654
令和5年度	30,161,415	△ 4.3	27,794,127	△ 3.8	2,367,288	114,230	300,440	0	1,952,618	△ 290,954
令和6年度	35,769,104	18.6	32,214,678	15.9	3,554,425	107,668	646,192	288,034	2,512,531	559,913



(2) 歳入決算の状況

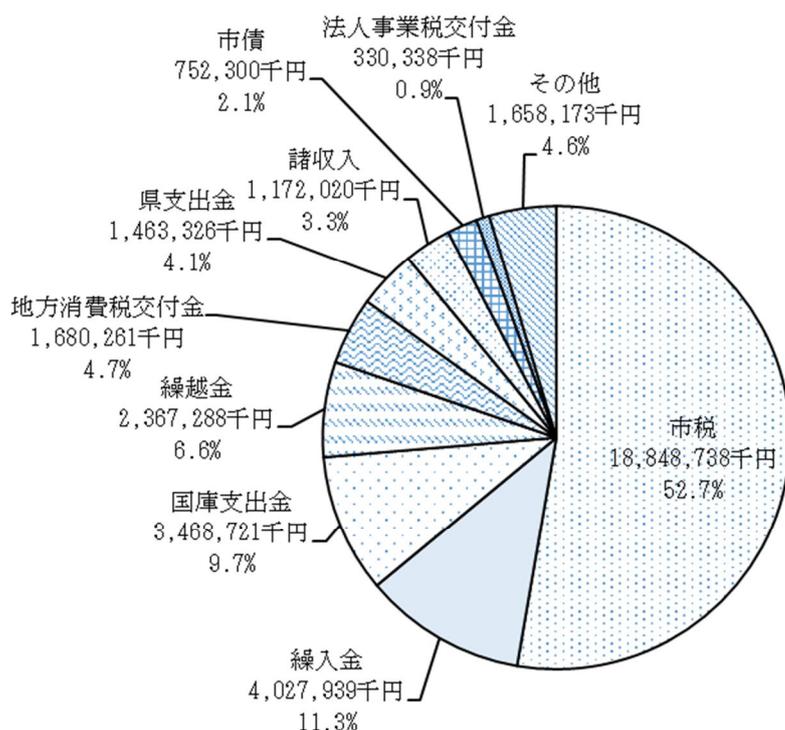
歳入決算額は35,769,104千円で、予算現額35,990,416千円に対して221,313千円下回り、執行率は99.4%（前年度100.1%）である。

調定額36,240,304千円に対する収入率は98.7%（前年度99.0%）で、収入未済額は459,688千円である。収入未済額を前年度と比較すると157,710千円（52.2%）の増加である。収入未済額には翌年度に繰り越す未収入特定財源312,223千円が含まれている。

（単位：円）

款別	区分	予算現額		調定額		収入済額	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1	市 税	18,661,414,000	16,069,624,000	18,988,106,723	16,498,509,185	18,848,737,860	16,346,011,742
2	地方譲与税	147,816,000	158,030,000	153,121,000	156,363,000	153,121,000	156,363,000
3	利子割交付金	6,000,000	5,000,000	7,404,000	5,470,000	7,404,000	5,470,000
4	配当割交付金	114,000,000	106,000,000	151,724,000	113,491,000	151,724,000	113,491,000
5	株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	70,000,000	201,412,000	116,705,000	201,412,000	116,705,000
6	法人事業税交付金	280,000,000	238,000,000	330,338,000	249,007,000	330,338,000	249,007,000
7	地方消費税交付金	1,603,000,000	1,596,000,000	1,680,261,000	1,602,556,000	1,680,261,000	1,602,556,000
8	ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	16,000,000	16,684,437	16,922,728	16,684,437	16,922,728
9	環境性能割交付金	48,000,000	39,000,000	45,043,681	38,083,214	45,043,681	38,083,214
10	地方特例交付金	399,094,000	85,897,000	399,549,000	92,821,000	399,549,000	92,821,000
11	地方交付税	13,900,000	16,000,000	15,007,000	23,526,000	15,007,000	23,526,000
12	交通安全対策特別交付金	8,000,000	8,000,000	5,776,000	6,520,000	5,776,000	6,520,000
13	分担金及び負担金	129,273,000	115,676,000	136,804,787	122,284,199	134,209,679	119,525,983
14	使用料及び手数料	210,895,000	202,611,000	214,727,290	213,072,528	213,762,190	212,377,828
15	国庫支出金	4,018,583,106	3,922,267,229	3,780,943,743	3,628,747,248	3,468,720,583	3,489,764,847
16	県支出金	1,662,122,000	1,411,565,000	1,463,325,998	1,329,500,402	1,463,325,998	1,329,500,402
17	財産収入	93,986,000	60,091,000	103,202,720	62,326,297	103,202,720	62,326,297
18	寄附金	207,274,000	77,111,000	211,276,775	81,585,000	211,276,775	81,585,000
19	繰入金	4,028,828,000	2,310,253,000	4,027,939,283	2,310,252,715	4,027,939,283	2,310,252,715
20	繰越金	2,367,287,986	2,603,527,425	2,367,288,418	2,603,528,253	2,367,288,418	2,603,528,253
21	諸収入	852,643,000	752,136,000	1,188,068,237	943,586,214	1,172,019,877	928,277,198
22	市債	1,052,300,000	256,800,000	752,300,000	256,800,000	752,300,000	256,800,000
	計	35,990,416,092	30,119,588,654	36,240,304,092	30,471,656,983	35,769,103,501	30,161,415,207

●一般会計歳入決算款別構成比



○各款の歳入総額に占める割合についてみると、市税 52.7%（前年度 54.2%）、繰入金 11.3%（前年度 7.7%）、国庫支出金 9.7%（前年度 11.6%）、繰越金 6.6%（前年度 8.6%）、地方消費税交付金 4.7%（前年度 5.3%）の上位 5 款で歳入総額の 85.0%（前年度 87.4%）を占めている。

歳入款別の決算状況は、以下に記述するとおりである。

款 1 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和 6 年度	18,661,414,000	18,988,106,723	18,848,737,860	101.0	99.3	11,512,976	127,855,887
令和 5 年度	16,069,624,000	16,498,509,185	16,346,011,742	101.7	99.1	8,211,232	144,286,211
増減額	2,591,790,000	2,489,597,538	2,502,726,118			3,301,744	△ 16,430,324
増減率	16.1	15.1	15.3			40.2	△ 11.4

市税は、予算現額 18,661,414 千円、調定額 18,988,107 千円、収入済額 18,848,738 千円である。収入済額を前年度と比較すると、2,502,726 千円（15.3%）の増加である。

また、収入未済額は 16,430 千円（11.4%）の減少、不納欠損額は 3,302 千円（40.2%）の増加である。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額				前年度 収入済額	前年度比較	
			金額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		増減額	増減率
市民税	10,118,400,000	10,374,209,959	10,261,787,010	101.4	98.9	54.4	7,818,933,678	2,442,853,332	31.2
内訳									
個人	4,770,900,000	4,982,085,059	4,871,743,881	102.1	97.8	25.8	5,076,150,078	△ 204,406,197	△ 4.0
法人	5,347,500,000	5,392,124,900	5,390,043,129	100.8	100.0	28.6	2,742,783,600	2,647,259,529	96.5
固定資産税	7,004,414,000	7,046,966,248	7,027,682,917	100.3	99.7	37.3	6,983,010,278	44,672,639	0.6
軽自動車税	153,800,000	167,315,863	162,315,533	105.5	97.0	0.9	153,631,200	8,684,333	5.7
市たばこ税	423,900,000	425,984,712	425,984,712	100.5	100.0	2.3	431,953,568	△ 5,968,856	△ 1.4
都市計画税	960,900,000	973,629,941	970,967,688	101.0	99.7	5.2	958,483,018	12,484,670	1.3
計	18,661,414,000	18,988,106,723	18,848,737,860	101.0	99.3	100.0	16,346,011,742	2,502,726,118	15.3

市民税は、調定額 10,374,210 千円に対して、収入済額 10,261,787 千円、収納率 98.9%である。収入済額の内訳は、個人分が 4,871,744 千円、法人分が 5,390,043 千円である。収入済額を前年度と比較すると、個人分は 204,406 千円 (4.0%) の減少であり、法人分は 2,647,260 千円 (96.5%) の増加であった。

固定資産税は、調定額 7,046,966 千円に対して、収入済額 7,027,683 千円、収納率 99.7%である。収入済額を前年度と比較すると、44,673 千円 (0.6%) の増加である。

軽自動車税は、調定額 167,316 千円に対して、収入済額 162,316 千円、収納率 97.0%である。収入済額を前年度と比較すると、8,684 千円 (5.7%) の増加である。

たばこ税は、調定額及び収入済額それぞれ 425,985 千円である。収入済額を前年度と比較すると、5,969 千円 (1.4%) の減少である。

都市計画税は、調定額 973,630 千円に対して、収入済額 970,968 千円、収納率 99.7%である。収入済額を前年度と比較すると、12,485 千円 (1.3%) の増加である。

● 収納状況

(単位：円、%)

区分 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	令和 6 年度	18,843,820,512	18,801,946,885	65,134	41,808,493	99.8
	令和 5 年度	16,341,936,218	16,289,200,112	813,219	51,922,887	99.7
	増減比較	2,501,884,294	2,512,746,773	△ 748,085	△ 10,114,394	
滞納繰越分	令和 6 年度	144,286,211	46,790,975	11,447,842	86,047,394	32.4
	令和 5 年度	156,572,967	56,811,630	7,398,013	92,363,324	36.3
	増減比較	△ 12,286,756	△ 10,020,655	4,049,829	△ 6,315,930	
計	令和 6 年度	18,988,106,723	18,848,737,860	11,512,976	127,855,887	99.3
	令和 5 年度	16,498,509,185	16,346,011,742	8,211,232	144,286,211	99.1
	増減比較	2,489,597,538	2,502,726,118	3,301,744	△ 16,430,324	

市税の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた収納率は 99.3%で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加した。収入未済額は 127,856 千円で、前年度と比較すると、16,430 千円 (11.4%) の減少である。収入未済額の主なものは、市民税 101,579 千円、固定資産税 19,039 千円で、全体の 94.3%を占めている。

●不納欠損処分の要件別推移

(単位：円、件)

区 分 年 度	処分停止期間満了		処分停止即欠損		時効完成		計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
令和2年度	15,924,296	123	121,881	5	5,197,942	62	21,244,119	190
令和3年度	4,153,606	76	606,796	12	3,047,423	52	7,807,825	140
令和4年度	4,063,369	71	687,444	13	1,595,862	42	6,346,675	126
令和5年度	3,460,857	83	1,687,663	11	3,062,712	74	8,211,232	168
令和6年度	9,581,972	90	892,106	16	1,038,898	26	11,512,976	132

市税の不納欠損額は、11,513千円である。前年度と比較すると、3,302千円(40.2%)の増加である。不納欠損処分の主なものは、処分停止期間満了が全体の83.2%、時効完成が9.0%占めている。

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和6年度	147,816,000	153,121,000	153,121,000	103.6	100.0	0	0
令和5年度	158,030,000	156,363,000	156,363,000	98.9	100.0	0	0
増減額	△ 10,214,000	△ 3,242,000	△ 3,242,000			0	0
増減率	△ 6.5	△ 2.1	△ 2.1			—	—

地方譲与税は、予算現額147,816千円、調定額及び収入済額それぞれ153,121千円である。収入済額を前年度と比較すると3,242千円(2.1%)の減少である。収入済額の主なものは、自動車重量譲与税109,630千円、地方揮発油譲与税35,823千円である。

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和6年度	6,000,000	7,404,000	7,404,000	123.4	100.0	0	0
令和5年度	5,000,000	5,470,000	5,470,000	109.4	100.0	0	0
増減額	1,000,000	1,934,000	1,934,000			0	0
増減率	20.0	35.4	35.4			—	—

利子割交付金は、予算現額6,000千円、調定額及び収入済額それぞれ7,404千円である。収入済額を前年度と比較すると、1,934千円(35.4%)の増加である。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	114,000,000	151,724,000	151,724,000	133.1	100.0	0	0
令和5年度	106,000,000	113,491,000	113,491,000	107.1	100.0	0	0
増減額	8,000,000	38,233,000	38,233,000			0	0
増減率	7.5	33.7	33.7			—	—

配当割交付金は、予算現額 114,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 151,724 千円である。収入済額を前年度と比較すると、38,233 千円 (33.7%) の増加である。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	70,000,000	201,412,000	201,412,000	287.7	100.0	0	0
令和5年度	70,000,000	116,705,000	116,705,000	166.7	100.0	0	0
増減額	0	84,707,000	84,707,000			0	0
増減率	0.0	72.6	72.6			—	—

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 70,000 千円、調定額及び収入済それぞれ 201,412 千円である。収入済額を前年度と比較すると、84,707 千円 (72.6%) の増加である。

款6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	280,000,000	330,338,000	330,338,000	118.0	100.0	0	0
令和5年度	238,000,000	249,007,000	249,007,000	104.6	100.0	0	0
増減額	42,000,000	81,331,000	81,331,000			0	0
増減率	17.6	32.7	32.7			—	—

法人事業税交付金は、予算現額 280,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 330,338 千円である。収入済額を前年度と比較すると、81,331 千円 (32.7%) の増加である。

款7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	1,603,000,000	1,680,261,000	1,680,261,000	104.8	100.0	0	0
令和5年度	1,596,000,000	1,602,556,000	1,602,556,000	100.4	100.0	0	0
増減額	7,000,000	77,705,000	77,705,000			0	0
増減率	0.4	4.8	4.8			—	—

地方消費税交付金は、予算現額 1,603,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 1,680,261 千円である。収入済額を前年度と比較すると、77,705 千円 (4.8%) の増加である。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	16,000,000	16,684,437	16,684,437	104.3	100.0	0	0
令和5年度	16,000,000	16,922,728	16,922,728	105.8	100.0	0	0
増減額	0	△ 238,291	△ 238,291			0	0
増減率	0.0	△ 1.4	△ 1.4			—	—

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 16,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 16,684 千円である。収入済額を前年度と比較すると、238 千円 (1.4%) の減少である。

款 9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	48,000,000	45,043,681	45,043,681	93.8	100.0	0	0
令和5年度	39,000,000	38,083,214	38,083,214	97.6	100.0	0	0
増減額	9,000,000	6,960,467	6,960,467			0	0
増減率	23.1	18.3	18.3			—	—

環境性能割交付金は、予算現額 48,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 45,044 千円である。収入済額を前年度と比較すると、6,960 千円 (18.3%) の増加である。

款 10 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	399,094,000	399,549,000	399,549,000	100.1	100.0	0	0
令和5年度	85,897,000	92,821,000	92,821,000	108.1	100.0	0	0
増減額	313,197,000	306,728,000	306,728,000			0	0
増減率	364.6	330.5	330.5			—	—

地方特例交付金は、予算現額 399,094 千円、調定額及び収入済額それぞれ 399,549 千円である。収入済額を前年度と比較すると、306,728 千円 (330.5%) の増加である。

款 11 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	13,900,000	15,007,000	15,007,000	108.0	100.0	0	0
令和5年度	16,000,000	23,526,000	23,526,000	147.0	100.0	0	0
増減額	△ 2,100,000	△ 8,519,000	△ 8,519,000			0	0
増減率	△ 13.1	△ 36.2	△ 36.2			—	—

地方交付税は、予算現額 13,900 千円、調定額及び収入済額それぞれ 15,007 千円である。収入済額を前年度と比較すると、8,519 千円 (36.2%) の減少である。

款 12 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	8,000,000	5,776,000	5,776,000	72.2	100.0	0	0
令和5年度	8,000,000	6,520,000	6,520,000	81.5	100.0	0	0
増減額	0	△ 744,000	△ 744,000			0	0
増減率	0.0	△ 11.4	△ 11.4			—	—

交通安全対策特別交付金は、予算現額 8,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 5,776 千円である。収入済額を前年度と比較すると、744 千円（11.4%）の減少である。

款 13 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	129,273,000	136,804,787	134,209,679	103.8	98.1	0	2,595,108
令和5年度	115,676,000	122,284,199	119,525,983	103.3	97.7	0	2,758,216
増減額	13,597,000	14,520,588	14,683,696			0	△ 163,108
増減率	11.8	11.9	12.3			—	△ 5.9

分担金及び負担金は、予算現額 129,273 千円、調定額 136,805 千円、収入済額 134,210 千円、収入未済額 2,595 千円である。収入済額は、前年度と比較して 14,684 千円（12.3%）の増加である。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 98,286 千円、小学校費負担金 2,456 千円である。収入未済額は、前年度と比較して 163 千円（5.9%）の減少である。収入未済額の主なものは、社会福祉費負担金 2,498 千円である。

款 14 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	210,895,000	214,727,290	213,762,190	101.4	99.6	0	965,100
令和5年度	202,611,000	213,072,528	212,377,828	104.8	99.7	0	694,700
増減額	8,284,000	1,654,762	1,384,362			0	270,400
増減率	4.1	0.8	0.7			—	38.9

使用料及び手数料は、予算現額 210,895 千円、調定額 214,727 千円、収入済額 213,762 千円、収入未済額 965 千円である。収入済額は、前年度と比較して 1,384 千円（0.7%）の増加である。収入済額の主なものは、清掃手数料 62,626 千円、住宅使用料 48,362 千円、保健体育使用料 26,973 千円である。収入未済額は、前年度と比較して 270 千円（38.9%）の増加であり、全額が市営住宅使用料である。

款 15 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	4,018,583,106	3,780,943,743	3,468,720,583	86.3	91.7	0	312,223,160
令和5年度	3,922,267,229	3,628,747,248	3,489,764,847	89.0	96.2	0	138,982,401
増減額	96,315,877	152,196,495	△ 21,044,264			0	173,240,759
増減率	2.5	4.2	△ 0.6			—	124.6

国庫支出金は、予算現額4,018,583千円、調定額3,780,944千円、収入済額3,468,721千円、収入未済額312,223千円である。収入済額は、前年度と比較して21,044千円(0.6%)の減少である。収入済額の主なものは、児童福祉費交付金886,113千円、総務管理費補助金612,119千円、児童福祉費負担金455,947千円である。収入未済額の内訳は、総務管理費補助金(地方創生臨時交付金)219,306千円、中学校費補助金(学校施設環境改善交付金)52,520千円、小学校費補助金(学校施設環境改善交付金)40,397千円である。

款 16 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	1,662,122,000	1,463,325,998	1,463,325,998	88.0	100.0	0	0
令和5年度	1,411,565,000	1,329,500,402	1,329,500,402	94.2	100.0	0	0
増減額	250,557,000	133,825,596	133,825,596			0	0
増減率	17.8	10.1	10.1			—	—

県支出金は、予算現額1,662,122千円、調定額及び収入済額それぞれ1,463,326千円である。収入済額は、前年度と比較して133,826千円(10.1%)の増加である。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金316,631千円、社会福祉費負担金257,987千円、社会福祉費補助金226,913千円である。

款 17 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	93,986,000	103,202,720	103,202,720	109.8	100.0	0	0
令和5年度	60,091,000	62,326,297	62,326,297	103.7	100.0	0	0
増減額	33,895,000	40,876,423	40,876,423			0	0
増減率	56.4	65.6	65.6			—	—

財産収入は、予算現額93,986千円、調定額及び収入済額それぞれ103,203千円である。収入済額を前年度と比較すると、40,876千円(65.6%)の増加である。収入済額の主なものは、基金運用収入75,010千円、物品売払収入10,599千円、配当金8,299千円である。

款 18 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	207,274,000	211,276,775	211,276,775	101.9	100.0	0	0
令和5年度	77,111,000	81,585,000	81,585,000	105.8	100.0	0	0
増減額	130,163,000	129,691,775	129,691,775			0	0
増減率	168.8	159.0	159.0			—	—

寄附金は、予算現額 207,274 千円、調定額及び収入済額それぞれ 211,277 千円である。収入済額は、前年度と比較して 129,692 千円 (159.0%) の増加である。収入済額の主なものは、一般寄附金 205,107 千円 (企業版ふるさと納税寄附金 103,700 千円、ふるさとみよし応援寄附金 101,403 千円) である。

款 19 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	4,028,828,000	4,027,939,283	4,027,939,283	100.0	100.0	0	0
令和5年度	2,310,253,000	2,310,252,715	2,310,252,715	100.0	100.0	0	0
増減額	1,718,575,000	1,717,686,568	1,717,686,568			0	0
増減率	74.4	74.4	74.4			—	—

繰入金は、予算現額 4,028,828 千円、調定額及び収入済額それぞれ 4,027,939 千円である。収入済額は、前年度と比較して 1,717,687 千円 (74.4%) の増加である。収入済額の主なものは、基金繰入金 4,022,551 千円である。

款 20 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	2,367,287,986	2,367,288,418	2,367,288,418	100.0	100.0	0	0
令和5年度	2,603,527,425	2,603,528,253	2,603,528,253	100.0	100.0	0	0
増減額	△ 236,239,439	△ 236,239,835	△ 236,239,835			0	0
増減率	△ 9.1	△ 9.1	△ 9.1			—	—

繰越金は、予算現額 2,367,288 千円、調定額及び収入済額それぞれ 2,367,288 千円で、全額が前年度繰越金である。収入済額は、前年度と比較して 236,240 千円 (9.1%) の減少である。

款 21 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	852,643,000	1,188,068,237	1,172,019,877	137.5	98.6	0	16,048,360
令和5年度	752,136,000	943,586,214	928,277,198	123.4	98.4	52,480	15,256,536
増減額	100,507,000	244,482,023	243,742,679			△ 52,480	791,824
増減率	13.4	25.9	26.3			皆減	5.2

諸収入は、予算現額 852,643 千円、調定額 1,188,068 千円、収入済額 1,172,020 千円、収入未済額 16,048 千円である。収入済額は、前年度と比較して 243,743 千円 (26.3%) の増加である。収入済額の主なものは、雑入 872,501 千円 (総務費雑入 435,341 千円、民生費雑入 254,336 千円など)、医療支給費返納金 80,118 千円、商工費貸付金収入 58,000 千円である。前年度と比較して不納欠損は、52 千円 (皆減) の減少、収入未済額は、791 千円 (5.2%) の増加である。収入未済額の主なものは、民生費雑入である。

款 22 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	1,052,300,000	752,300,000	752,300,000	71.5	100.0	0	0
令和5年度	256,800,000	256,800,000	256,800,000	100.0	100.0	0	0
増減額	795,500,000	495,500,000	495,500,000			0	0
増減率	309.8	193.0	193.0			—	—

市債は、予算現額 1,052,300 千円、調定額及び収入済額それぞれ 752,300 千円である。収入済額は、前年度と比較して 495,500 千円 (193.0%) の増加である。収入済額の主なものは、総務管理債 (公共施設整備事業債) 400,000 千円、中学校債 (学校教育施設等整備事業債) 200,000 千円、小学校債 (学校教育施設等整備事業債) 70,000 千円、河川債 (河川事業債) 50,800 千円である。

(3) 歳出決算の状況

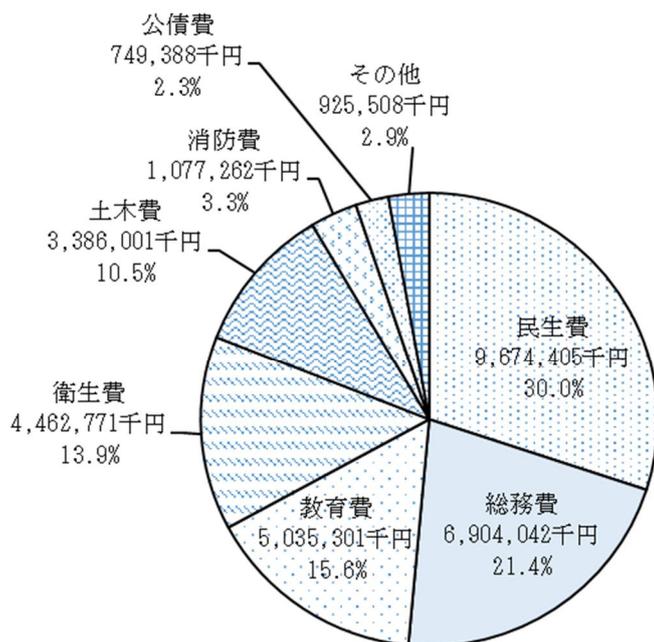
歳出決算額は32,214,678千円で、予算現額35,990,416千円に対して執行率89.5%である。この執行率は、前年度より2.8ポイント下回っている。翌年度に1,658,200千円繰越し、不用額は2,117,538千円である。

決算額を前年度と比較すると、4,420,551千円(15.9%)の増加である。款別による支出済額を前年度と比較すると、増加したものは、総務費2,760,502千円(66.6%)、衛生費828,589千円(22.8%)、民生費549,983千円(6.0%)などである。減少したものは、土木費77,743千円(2.2%)、公債費30,539千円(3.9%)などである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額		支出済額					
	令和6年度	令和5年度	令和6年度			令和5年度		
			金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 議 会 費	245,444,000	238,767,000	242,600,618	0.8	98.8	230,362,508	0.8	96.5
2 総 務 費	8,027,894,390	4,570,888,000	6,904,041,809	21.4	86.0	4,143,539,464	14.9	90.7
3 民 生 費	10,297,441,996	9,624,039,000	9,674,404,742	30.0	93.9	9,124,421,289	32.8	94.8
4 衛 生 費	4,665,257,000	3,904,610,000	4,462,771,413	13.9	95.7	3,634,182,082	13.1	93.1
5 労 働 費	11,321,000	12,313,000	10,804,185	0.0	95.4	10,509,137	0.0	85.3
6 農 林 水 産 業 費	388,201,000	368,542,000	366,654,636	1.1	94.4	351,227,586	1.3	95.3
7 商 工 費	421,868,000	308,535,000	305,253,714	0.9	72.4	285,649,226	1.0	92.6
8 土 木 費	3,708,498,706	4,217,461,654	3,386,000,947	10.5	91.3	3,463,743,515	12.5	82.1
9 消 防 費	1,115,354,000	1,008,593,000	1,077,261,925	3.3	96.6	962,596,340	3.5	95.4
10 教 育 費	6,331,553,000	5,065,610,000	5,035,300,824	15.6	79.5	4,803,149,844	17.3	94.8
11 災 害 復 旧 費	218,000	5,182,000	195,800	0.0	89.8	4,819,100	0.0	93.0
12 公 債 費	751,389,000	781,928,000	749,387,572	2.3	99.7	779,926,698	2.8	99.7
13 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	25,975,000	13,119,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	35,990,416,092	30,119,588,654	32,214,678,185	100.0	89.5	27,794,126,789	100.0	92.3

●一般会計歳出決算款別構成比



○各款の歳出総額に占める割合についてみると、民生費 30.0%（前年度 32.8%）、総務費 21.4%（前年度 14.9%）、教育費 15.6%（前年度 17.3%）、衛生費 13.9%（前年度 13.1%）、土木費 10.5%（前年度 12.5%）の上位5款で歳出総額の91.4%（前年度 90.6%）を占めている。

歳出款別の決算状況は、以下に記述するとおりである。

款 1 議会費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	245,444,000	242,600,618	98.8	0	2,843,382
令和5年度	238,767,000	230,362,508	96.5	0	8,404,492
増減額	6,677,000	12,238,110		0	△ 5,561,110
増減率	2.8	5.3		—	△ 66.2

議会費は、予算現額 245,444 千円、支出済額 242,601 千円、執行率 98.8%である。支出済額を前年度と比較すると、12,238 千円（5.3%）の増加である。

執行の主な内容は、議会庶務事務 9,386 千円、議会映像インターネット配信事業 4,985 千円である。

款2 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	8,027,894,390	6,904,041,809	86.0	293,785,950	830,066,631
令和5年度	4,570,888,000	4,143,539,464	90.7	251,675,390	175,673,146
増減額	3,457,006,390	2,760,502,345		42,110,560	654,393,485
増減率	75.6	66.6		16.7	372.5

総務費は、予算現額8,027,894千円、支出済額6,904,042千円、執行率86.0%である。支出済額を前年度と比較すると、2,760,502千円(66.6%)の増加である。

執行の主な内容は、地区拠点施設整備事業1,675,514千円、財政調整基金等積立事務1,553,815千円、ICT推進事業434,303千円、定額減税補足給付金給付事業401,874千円である。翌年度繰越額は、繰越明許費(氏名振り仮名通知事業5,752千円)、事故繰越し(地区拠点施設整備事業288,034千円)である。

款3 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	10,297,441,996	9,674,404,742	93.9	157,989,400	465,047,854
令和5年度	9,624,039,000	9,124,421,289	94.8	124,086,996	375,530,715
増減額	673,402,996	549,983,453		33,902,404	89,517,139
増減率	7.0	6.0		27.3	23.8

民生費は、予算現額10,297,442千円、支出済額9,674,405千円、執行率93.9%である。支出済額を前年度と比較すると、549,983千円(6.0%)の増加である。

執行の主な内容は、障がい者自立支援事業1,501,699千円、保育園運営事業1,285,365千円、児童手当支給事務1,267,037千円、福祉医療費支給事業767,669千円である。翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費(物価高騰対応重点支援給付金給付事業(令和6年度非課税)146,551千円、保育園整備事業11,438千円)である。

款4 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	4,665,257,000	4,462,771,413	95.7	0	202,485,587
令和5年度	3,904,610,000	3,634,182,082	93.1	0	270,427,918
増減額	760,647,000	828,589,331		0	△67,942,331
増減率	19.5	22.8		—	△25.1

衛生費は、予算現額4,665,257千円、支出済額4,462,771千円、執行率95.7%である。支出済額を前年度と比較すると、828,589千円(22.8%)の増加である。

執行の主な内容は、市民病院負担金事業999,222千円、環境基金積立事務650,000千円、家庭ごみ計画収集事業595,628千円、火葬場整備基金積立事務500,000千円である。

款5 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	11,321,000	10,804,185	95.4	0	516,815
令和5年度	12,313,000	10,509,137	85.3	0	1,803,863
増減額	△ 992,000	295,048		0	△ 1,287,048
増減率	△ 8.1	2.8		—	△ 71.3

労働費は、予算現額11,321千円、支出済額10,804千円、執行率95.4%である。支出済額を前年度と比較すると、295千円(2.8%)の増加である。

執行の内容は、就労支援雇用安定事業である。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	388,201,000	366,654,636	94.4	0	21,546,364
令和5年度	368,542,000	351,227,586	95.3	0	17,314,414
増減額	19,659,000	15,427,050		0	4,231,950
増減率	5.3	4.4		—	24.4

農林水産業費は、予算現額388,201千円、支出済額366,655千円、執行率94.4%である。支出済額を前年度と比較すると、15,427千円(4.4%)の増加である。

執行の主な内容は、緑と花のセンター管理運営事業48,544千円、土地改良補助事業47,675千円、地場産業振興事業14,147千円、農業経営基盤強化事業11,916千円である。

款7 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	421,868,000	305,253,714	72.4	100,000,000	16,614,286
令和5年度	308,535,000	285,649,226	92.6	0	22,885,774
増減額	113,333,000	19,604,488		100,000,000	△ 6,271,488
増減率	36.7	6.9		皆増	△ 27.4

商工費は、予算現額421,868千円、支出済額305,254千円、執行率72.4%である。支出済額を前年度と比較すると、19,604千円(6.9%)の増加である。

執行の主な内容は、観光振興事業80,167千円、中小企業事業資金預託事業58,010千円、商工業活性化基金積立事務30,285千円、商工団体振興補助事業28,288千円である。翌年度繰越額は、繰越明許費(中小企業補助事業100,000千円)である。

款8 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	3,708,498,706	3,386,000,947	91.3	157,235,032	165,262,727
令和5年度	4,217,461,654	3,463,743,515	82.1	319,679,706	434,038,433
増減額	△ 508,962,948	△ 77,742,568		△ 162,444,674	△ 268,775,706
増減率	△ 12.1	△ 2.2		△ 50.8	△ 61.9

土木費は、予算現額3,708,499千円、支出済額3,386,001千円、執行率91.3%である。支出済額を前年度と比較すると、77,743千円(2.2%)の減少である。

執行の主な内容は、下水道負担金・出資金事業738,670千円、道路維持管理事業470,439千円、道路改良事業368,546千円、公園維持管理事業310,823千円である。翌年度繰越額は、継続費通次繰越(地区計画区域内施設整備事業(三好中島地区計画)92,876千円、市営住宅維持管理事業(明知住宅大規模改修(1期)事業)14,792千円)、繰越明許費(道路改良事業33,587千円、都市公園整備事業8,467千円、まちづくり基本計画更新事務7,513千円)である。

款9 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	1,115,354,000	1,077,261,925	96.6	0	38,092,075
令和5年度	1,008,593,000	962,596,340	95.4	17,207,000	28,789,660
増減額	106,761,000	114,665,585		△ 17,207,000	9,302,415
増減率	10.6	11.9		皆減	32.3

消防費は、予算現額1,115,354千円、支出済額1,077,262千円、執行率96.6%である。支出済額を前年度と比較すると、114,666千円(11.9%)の増加である。

執行の主な内容は、広域消防・広域防災負担金支払事業813,931千円、消防団管理運営事業66,400千円、消防施設整備・維持事業62,660千円である。

款10 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	6,331,553,000	5,035,300,824	79.5	949,190,000	347,062,176
令和5年度	5,065,610,000	4,803,149,844	94.8	0	262,460,156
増減額	1,265,943,000	232,150,980		949,190,000	84,602,020
増減率	25.0	4.8		皆増	32.2

教育費は、予算現額6,331,553千円、支出済額5,035,301千円、執行率79.5%である。支出済額を前年度と比較すると、232,151千円(4.8%)の増加である。

執行の主な内容は、笑顔輝く子ども基金積立事務658,976千円、中学校施設整備事業513,833千円、給食調理等委託事業351,882千円、小学校管理運営事業333,837千円、小学校施設整備事業320,540千円な

どである。翌年度繰越額は、繰越明許費（小学校施設整備事業 209,990 千円、中学校施設整備事業 739,200 千円）である。

款 11 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	218,000	195,800	89.8	0	22,200
令和5年度	5,182,000	4,819,100	93.0	0	362,900
増減額	△ 4,964,000	△ 4,623,300		0	△ 340,700
増減率	△ 95.8	△ 95.9		—	△ 93.9

災害復旧費は、予算現額 218 千円、支出済額 196 千円、執行率 89.8%である。支出済額を前年度と比較すると、4,623 千円 (95.9%) の減少である。

執行の内容は、児童福祉災害復旧費である。

款 12 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	751,389,000	749,387,572	99.7	0	2,001,428
令和5年度	781,928,000	779,926,698	99.7	0	2,001,302
増減額	△ 30,539,000	△ 30,539,126		0	126
増減率	△ 3.9	△ 3.9		—	0.0

公債費は、予算現額 751,389 千円、支出済額 749,388 千円、執行率 99.7%である。支出済額を前年度と比較すると、30,539 千円 (3.9%) の減少である。

執行の内容は、長期債元金支払事務 696,551 千円、長期債利子支払事務 52,837 千円である。

款 13 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	1,000	0	0.0	0	1,000
令和5年度	1,000	0	0.0	0	1,000
増減額	0	0		0	0
増減率	0.0	—		—	0.0

款 14 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	25,975,000	0	0.0	0	25,975,000
令和5年度	13,119,000	0	0.0	0	13,119,000
増減額	12,856,000	0		0	12,856,000
増減率	98.0	—		—	98.0

予備費の当初予算額は 30,000 千円であり、うち 4,025 千円を充用したため予算現額は 25,975 千円である。充用の主な内容は、能登半島地震の関連事務 3,829 千円（総務費）、児童福祉災害復旧費 196 千円である。

(4) 翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	
繰越明許費	2	総務費	氏名振り仮名通知事業	5,752,450	5,752,450
	3	民生費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和6年度非課税）	146,551,000	146,551,000
	3	民生費	城山保育園駐車場用地取得事業	11,438,400	11,438,400
	7	商工費	市内消費活性化支援電子クーポン配信事業	100,000,000	100,000,000
	8	土木費	道路改良事業（市道打越黒笹1号線）	41,500,000	33,587,332
	8	土木費	まちづくり基本計画見直し業務委託	7,513,000	7,513,000
	8	土木費	（仮称）荒畑公園基本構想策定業務委託	9,843,000	8,466,700
	10	教育費	市内3小学校照明設備LED化等事業	209,990,000	209,990,000
	10	教育費	南中学校大規模改修（3期）事業	739,200,000	739,200,000
継 続 費	8	土木費	地区施設整備事業（三好中島地区計画）	92,876,000	92,876,000
	8	土木費	明知住宅大規模改修（1期）事業	14,792,000	14,792,000
事故繰越し	2	総務費	地区拠点施設整備事業	288,033,500	288,033,500
計			1,667,489,350	1,658,200,382	

翌年度繰越額の合計は 1,658,200 千円であり、一般会計の予算現額に対して 4.6%の割合となった。前年度と比較すると、945,555 千円（132.7%）増加している。

なお、翌年度繰越額には、未収入特定財源 616,306 千円が含まれている。

3 特別会計

(1) 決算状況

特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計である。これら3会計の決算総額は、歳入8,434,848千円（執行率98.4%）、歳出8,152,008千円（執行率95.1%）で、この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は282,840千円となっている。3会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入で91,221千円（1.1%）、歳出で10,451千円（0.1%）それぞれ増加している。

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。（単位：千円、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
会計別					
国民健康保険	歳入	4,526,903	4,548,121	△ 21,218	△ 0.5
	歳出	4,350,658	4,432,607	△ 81,949	△ 1.8
介護保険	歳入	2,959,225	2,999,229	△ 40,004	△ 1.3
	歳出	2,853,847	2,913,462	△ 59,615	△ 2.0
後期高齢者医療	歳入	948,720	796,278	152,442	19.1
	歳出	947,503	795,489	152,014	19.1
合 計	歳入	8,434,848	8,343,627	91,221	1.1
	歳出	8,152,008	8,141,557	10,451	0.1

各特別会計の歳入、歳出の決算状況は、以下に記述するとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 歳入

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和6年度	4,594,982,000	4,669,147,567	4,526,903,206	98.5	97.0	14,134,219	128,110,142
令和5年度	4,835,739,000	4,697,553,747	4,548,120,628	94.1	96.8	8,283,032	141,150,087
増減額	△ 240,757,000	△ 28,406,180	△ 21,217,422			5,851,187	△ 13,039,945
増減率	△ 5.0	△ 0.6	△ 0.5			70.6	△ 9.2

予算現額4,594,982千円、調定額4,669,148千円、収入済額4,526,903千円、不納欠損額14,134千円、収入未済額128,110千円であり、調定額に対する収入率は97.0%である。

収入済額の主なものは、県支出金2,665,790千円、国民健康保険税1,020,523千円、繰入金696,377千円である。

このうち、国民健康保険税については、調定額1,160,734千円、収入済額1,020,523千円、不納欠損額14,066千円、収入未済額126,145千円である。不納欠損額14,066千円は、前年度と比較すると5,833千円（70.8%）の増加である。

国民健康保険税の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
現 年 課 税 分	41,137,812	32.6	44,099,632	31.8	△ 2,961,820	△ 6.7
滞 納 繰 越 分	85,007,577	67.4	94,776,246	68.2	△ 9,768,669	△ 10.3
計	126,145,389	100.0	138,875,878	100.0	△ 12,730,489	△ 9.2

収入未済額の調定額に対する割合は 10.9% (前年度 12.4%) であり、前年度と比較すると、現年課税分で 2,962 千円 (6.7%)、滞納繰越分で 9,769 千円 (10.3%) それぞれ減少している。全体で 12,730 千円 (9.2%) の減少となっている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	4,594,982,000	4,350,657,739	94.7	0	244,324,261
令和5年度	4,835,739,000	4,432,606,501	91.7	0	403,132,499
増減額	△ 240,757,000	△ 81,948,762		0	△ 158,808,238
増減率	△ 5.0	△ 1.8		—	△ 39.4

予算現額 4,594,982 千円、支出済額 4,350,658 千円、不用額 244,324 千円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,621,972 千円、国民健康保険事業費納付金 1,499,141 千円で、全体の 94.8% を占めている。

保険給付費は、予算現額 2,827,218 千円に対して、支出済額 2,621,972 千円、執行率 92.7% で、前年度と比較すると、支出済額で 100,424 千円 (3.7%) の減少である。

保険給付費の支出済額の主なものは、療養諸費 2,283,918 千円 (139,073 件)、高額療養費 321,034 千円 (5,010 件) となっている。これを前年度と比較すると、療養諸費で 85,965 千円 (3.6%)、高額療養費で 15,672 千円 (4.7%) の減少である。

保険給付費の主な費用の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

年 度 項 目	令和6年度		令和5年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
療 養 諸 費	139,073	2,283,917,643	143,193	2,369,882,726	△ 4,120	△ 85,965,083	△ 3.6
高 額 療 養 費	5,010	321,034,176	5,196	336,705,845	△ 186	△ 15,671,669	△ 4.7
出 産 育 児 諸 費	19	8,970,360	13	6,260,000	6	2,710,360	43.3
葬 祭 諸 費	26	1,300,000	52	2,600,000	△ 26	△ 1,300,000	△ 50.0
計	144,128	2,615,222,179	148,454	2,715,448,571	△ 4,326	△ 100,226,392	△ 3.7

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	3,017,986,000	2,966,950,238	2,959,224,728	98.1	99.7	1,078,092	6,647,418
令和5年度	3,078,102,000	3,006,139,048	2,999,228,753	97.4	99.8	791,164	6,119,131
増減額	△ 60,116,000	△ 39,188,810	△ 40,004,025			286,928	528,287
増減率	△ 2.0	△ 1.3	△ 1.3			36.3	8.6

予算現額 3,017,986 千円、調定額 2,966,950 千円、収入済額 2,959,225 千円、不納欠損額 1,078 千円、収入未済額 6,647 千円であり、調定額に対する収入率は 99.7% である。

収入済額の主なものは、保険料 744,425 千円、支払基金交付金 702,099 千円、国庫支出金 525,992 千円であり、全体の 66.7% を占めている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	3,017,986,000	2,853,846,795	94.6	0	164,139,205
令和5年度	3,078,102,000	2,913,462,182	94.7	0	164,639,818
増減額	△ 60,116,000	△ 59,615,387		0	△ 500,613
増減率	△ 2.0	△ 2.0		—	△ 0.3

予算現額 3,017,986 千円、支出済額 2,853,847 千円、不用額は 164,139 千円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,482,203 千円であり、全体の 87.0% を占めている。

保険給付費は、予算現額 2,633,159 千円に対して、支出済額 2,482,203 千円、執行率 94.3% で、前年度と比較すると、支出済額で 45,456 千円 (1.9%) の増加である。

保険給付費の支出済額の主なものは、居宅介護・介護予防給付費 1,192,507 千円 (29,761 件)、施設介護給付費 712,411 千円 (2,656 件) となっている。これを前年度と比較すると、居宅介護・介護予防給付費 12,250 千円 (1.0%)、施設介護給付費で 7,806 千円 (1.1%) の増加である。

保険給付費の主な費用の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

年 度 項 目	令和6年度		令和5年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
居宅介護・介護予防給付費	29,761	1,192,507,360	28,097	1,180,257,597	1,664	12,249,763	1.0
施設介護給付費	2,656	712,411,293	2,530	704,605,501	126	7,805,792	1.1
居宅介護・介護予防計画給付費	12,177	137,658,721	11,643	133,923,374	534	3,735,347	2.8
福祉用具購入費	192	6,732,803	157	5,717,331	35	1,015,472	17.8
住宅改修費	119	12,006,541	130	13,631,509	△ 11	△ 1,624,968	△ 11.9
高額介護サービス給付費	4,134	54,237,712	3,904	50,188,139	230	4,049,573	8.1
地域密着型介護サービス費	2,280	321,718,253	2,233	304,694,852	47	17,023,401	5.6
特定入所者介護・特定入所者介護予防サービス費	1,108	33,639,570	1,073	34,501,808	35	△ 862,238	△ 2.5
高額医療合算介護・高額医療合算介護予防サービス	236	9,698,525	209	7,695,066	27	2,003,459	26.0
審査支払手数料	45,963	1,592,605	44,243	1,532,489	1,720	60,116	3.9
計	98,626	2,482,203,383	94,219	2,436,747,666	4,407	45,455,717	1.9

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和6年度	957,699,000	954,191,376	948,719,566	99.1	99.4	749,400	4,722,410
令和5年度	806,557,000	798,502,380	796,277,870	98.7	99.7	0	2,224,510
増減額	151,142,000	155,688,996	152,441,696			749,400	2,497,900
増減率	18.7	19.5	19.1			皆増	112.3

予算現額 957,699 千円、調定額 954,191 千円、収入済額 948,720 千円、不納欠損額 749 千円、収入未済額 4,722 千円であり、調定額に対する収入率は 99.4%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 818,410 千円、繰入金 127,477 千円であり、全体の 99.7%を占めている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和6年度	957,699,000	947,503,291	98.9	0	10,195,709
令和5年度	806,557,000	795,488,530	98.6	0	11,068,470
増減額	151,142,000	152,014,761		0	△ 872,761
増減率	18.7	19.1		—	△ 7.9

予算現額 957,699 千円、支出済額 947,503 千円、不用額 10,196 千円である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金 937,493 千円であり、全体の 98.9%を占めている。

4 財 産

(1) 公有財産

財産に関する調書に表示している令和6年度末現在の公有財産現在高及び年度中の増減内容は、次表のとおりである。

●公有財産の状況

年 度		令和5年度末 現在高	令和6年度中 増 減	令和6年度末 現在高	備 考
土 地 (㎡)	行政財産	3,546,458.80	24,575.92	3,571,034.72	公共用財産 24,575.92
	普通財産	38,254.59	0.00	38,254.59	
	計	3,584,713.39	24,575.92	3,609,289.31	
建 物 (㎡)	行政財産	222,852.44	△ 872.97	221,979.47	公共用財産 △872.97
	普通財産	657.17	0.00	657.17	
	計	223,509.61	△ 872.97	222,636.64	
山 林	面積(㎡)	378,415.00	0.00	378,415.00	みよし市友好の森 (長野県木曾町)
	立木の推定 蓄積量(㎡)	9,354.00	0.00	9,354.00	
有価証券(円)		125,216,500	0	125,216,500	新商業都市株式会社 他
出資による権利(円)		86,025,400	3,000,000	89,025,400	みよし市土地開発公社出資金、一般財団法人みよし市 学校給食協会出資金他

ア 土 地

令和6年度末現在の土地の面積は3,609,289.31㎡で、前年度末より24,575.92㎡増加している。主な要因は、三好公園整備事業、福谷公園整備事業及び陣取山緑地整備による用地購入によるものである。

イ 建 物

令和6年度末現在の建物延面積は222,636.64㎡で、前年度末より872.97㎡減少している。主な要因は、明越会館の廃止と各ポンプ場が企業会計へ移行したことによる減少である。

ウ 山 林

令和5年度末現在の山林の面積は378,415.00㎡、立木の推定蓄積量は9,354.00㎡で、決算年度中の増減はなかった。

エ 有価証券

令和6年度末現在の有価証券は125,217千円で、決算年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

令和6年度末現在の出資による権利は89,026千円で、前年度より3,000千円増加している。

主な要因は、一般財団法人みよし市学校給食協会への出資金によるものである。

(2) 物 品

令和6年度末現在の備品（取得価格300千円以上）は1,356点であり、決算年度中の増加は51点、減少は160点であった。

●物品の異動状況

(単位：点)

区 分	年 度	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減数			令和6年度末 現在高	備 考 (増加した主なもの)
			増	減	計		
備品	庁 舎	280	19	12	7	287	移動型バリアフリートイレ レーラー、選挙用機器など パーソナルコンピュータソフト (記載漏れ)
	小中学校	454	4	1	3	457	牛乳保冷库、調理収納システ ム、自動体外式除細動器
	保育園	37	6	6	0	37	自動体外式除細動器
	その他の施設	694	22	141	△ 119	575	図書館システム用機器、エアコ ン、自動体外式除細動器、図書 館システム用機器、小型動力ポン プ、木曾ひのきボールプール など
	計	1,465	51	160	△ 109	1,356	

※令和5年度末現在高のうち、庁舎備品で登録もれが判明したため、令和5年度末現在高が「1」増加している。

(3) 債 権

令和6年度末現在の債権は、みよし市土地開発公社貸付金484,439千円で、前年度と比較すると、37,263千円の増加であった。

(4) 基 金

令和6年度末現在の基金は、火葬場整備基金が新たに設置され25基金となり、20,572,748千円で、前年度末と比較すると、434,260千円の減少である。主に減少したものは地区拠点施設整備基金896,397千円、国民健康保険事業基金77,295千円で、主に増加したものは環境基金522,790千円、火葬場整備基金500,000千円などである。

5 土地開発基金の運用状況

この基金は、地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づき、みよし市土地開発基金の設置、管理及び処分に関する条例を制定し、公共用地先行取得等を目的として定額の資金を運用するための基金であり、同条第 5 項の規定により令和 6 年度の運用状況を示す書類が審査に付された。

提出を受けた「みよし市土地開発基金運用状況調書」について、土地開発基金管理簿、債権管理台帳等と照合等を行い、その計数を確認した結果、正確であり、かつ適法に運用、処理されていると認められた。なお、預金については、証書等により現在高を確認した。

この基金は、公用、公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものであり、みよし市土地開発公社へ貸付金として運用している。

令和 6 年度中に 37,263 千円が貸付され、貸付金現在高は 484,439 千円であった。預金は運用益額 202 千円増加し、預金現在高は 38,282 千円で、土地開発基金の令和 6 年度末現在高の合計は 522,721 千円となった。

今後も引き続き基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

●土地及び資金の運用状況

(単位：円)

区 分	土 地	補 償	貸付金	預 金	計
令 和 5 年 度 末 現 在 高	0	0	447,175,992	75,342,112	522,518,104
増 加 高	0	0	37,262,800	202,439	37,465,239
減 少 高	0	0	0	37,262,800	37,262,800
令 和 6 年 度 末 現 在 高	0	0	484,438,792	38,281,751	522,720,543

むすび

以上が令和6年度みよし市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

1 総括

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、前年度と比較して、歳入は5,698,909千円(14.8%)、歳出は4,431,002千円(12.3%)増加した。形式収支は3,837,265千円、実質収支は2,795,371千円とそれぞれ黒字となった。単年度収支は640,683千円の黒字で、これを会計別にみると、一般会計は559,913千円、特別会計は80,770千円それぞれ黒字である。

財政状況を財政指標でみると、財政力指数は、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされ、単年度指数が前年度の1.49から1.41となり、0.08ポイント下回った。経常収支比率は、数値が低い方が財政構造の弾力性が高いとされており、70~80%程度が標準的とされている。令和6年度は、前年度の84.7%から77.5%となり、7.2ポイント改善されている。実質公債費比率は、単年度指数は前年度の2.5%と同率であった。いずれも財政は健全であることを示すものとなっている。

2 一般会計

一般会計の歳入決算の半数を占める市税の収入済額は18,848,738千円で、前年度と比較して2,502,726千円(15.3%)増加した。市税のうち、個人市民税は204,406千円(4.0%)減少したものの、本市の基幹産業である自動車関連企業が好業績であったことなどにより法人市民税は2,647,260千円(96.5%)増加した。市税収入は、景気に左右されることや、物価高騰、先行き不透明な国際情勢、為替の変動等に影響を受けるため、国内外の社会経済情勢とその動向に注視していく必要がある。

市税の収入未済額は127,856千円で、前年度と比較して16,430千円(11.4%)減少し、収納率は99.3%で、前年度と比較し0.2ポイント上回った。しかしながら、不納欠損額11,513千円は、前年度と比較して3,302千円(40.2%)増加した。

納税推進員の戸別訪問や電話等による納税勧告、納税指導など関係職員の努力と徴税担当職員の徴収技術の向上及び愛知尾三地区滞納整理機構による市町の連携と業務の効率化が図られ、収納率の向上に努められたことを評価するとともに、引き続き税以外の未収債権の回収、管理についても、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

一般会計の歳出決算の総額は、前年度と比較して4,420,551千円(15.9%)増加した。款別の執行額が増加したものは、総務費2,760,502(66.6%)千円、衛生費828,589千円(22.8%)、民生費549,983千円(6.0%)である。減少したものは、土木費77,743千円(2.2%)、公債費30,539千円(3.9%)である。

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計で、決算総額は、前年度と比較して、歳入は91,221千円(1.1%)、歳出は10,451千円(0.1%)とそれぞれ増加した。増加した主な要因は、後期高齢者特別会計で、被保険者数の増加等によるものである。国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の決算総額は前年度と比較して歳入及び歳出ともに減少した。減少した主な要因は、国民健康保険特別会

計では、被保険者数の減少傾向の影響によるもの、介護保険特別会計では、地域支援事業の一部が一般会計に移動したことによるものである。

4 今後の行政経営について

令和6年度は、ゼロカーボンシティ実現に向けた実行性のある取組を行うことを目的に「省エネ」、「再エネ」及び「新技術」を今後の取組における3つの柱とした「ゼロカーボンシティ推進計画」が策定された。

本計画に基づき、市民・事業者・市（行政）が一体となり、令和32（2050）年までのカーボンニュートラルの実現を見据えた「ゼロカーボンシティ」の推進を着実に実行されたい。

また、みよし市デジタル化推進構想に掲げる各種施策の実施や、自治体フロントヤード改革モデルプロジェクトなどデジタル推進に向けた取り組みが進められた。デジタル化に向けた業務見直しやデジタルツールを導入することで、さらに市民サービスの向上及び業務の効率化が図られることを期待する。

防災においては、発生が予想される巨大地震や想定を超える豪雨等の災害が発生することが懸念されている。市民の命や財産を守り、市民が安全、安心に暮らせる災害に強いまちづくりに向け、備えを怠ることなく事業の推進に取り組まれるようお願いする。

さらに、少子化対策や高齢化の進行による社会保障関連においては、経費の増加が避けられない状況であり、将来を展望した計画的な行政に努め、健全な財政を維持していくことが重要である。事業の効果と必要性を検証し、先例や慣例にとらわれることなく柔軟な施策を展開し、財政の硬直化に繋がらないようにされたい。

最後に、第2次みよし市総合計画の着実な推進と、本市の将来像である「みんなで育む 笑顔輝く ずっと住みたいまち」の実現に向け、6つの基本目標に掲げるまちづくりに職員が一丸となって取組み、着実に実行されたい。

また、最少の経費で最大の効果が得られるよう財政運営を図られ、効率的かつ計画的な執行に努められることを要望する。

下水道事業会計決算審査意見

目 次

第 1	審査の対象	40
第 2	審査の期間	40
第 3	審査の方法	40
第 4	審査の結果	40
第 5	経営状態について	41
1	業務概要	41
2	予算執行状況	42
(1)	収益的収入及び支出	42
(2)	資本的収入及び支出	42
3	経営成績	43
(1)	収益	44
(2)	費用	44
(3)	事業別状況	45
(4)	他会計負担金の充当状況	46
(5)	収益率	47
4	財政状態	48
(1)	資産	48
(2)	負債	48
(3)	資本	48
(4)	財務比率	49
(5)	資金の増減	50
(6)	固定資産	51
(7)	企業債	51
むすび		52
	下水道事業会計決算審査資料	53

令和6年度みよし市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度みよし市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月26日から令和7年8月6日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果も参考として審査を実施した。併せて、下水道事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠し、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

第5 経営状態について

1 業務概要

業務実績の推移

項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
							増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)(※1)	人	61,236	61,218	61,375	61,380	61,345	△ 35	△ 0.1
処理区域内人口 (B)	人	60,133	60,395	60,552	60,557	60,522	△ 35	△ 0.1
水洗化人口 (C)	人	55,879	56,123	56,697	56,763	56,754	△ 9	0.0
普及率 (B/A)	%	98.2	98.7	98.7	98.7	98.7	0.0	
水洗化率 (C/B)	%	92.9	92.9	93.6	93.7	93.8	0.1	
年度末処理戸数	戸	23,284	23,638	23,972	24,133	24,399	266	1.1
年間総処理水量 (※2)	m ³	7,555,843	7,653,107	7,126,371	7,196,340	7,249,507	53,167	0.7
有収水量	m ³	6,219,740	6,237,358	6,060,539	5,967,967	6,009,729	41,762	0.7

※1 年度末現在の住民基本台帳人口

※2 境川流域下水道事業接続分を含む。

業務実績について、行政区域内人口 61,345 人、処理区域内人口 60,522 人に対し、水洗化人口は 56,754 人で、前年度と比較して 9 人減少した。

普及率は 98.7% で増減なし、水洗化率は 93.8% で 0.1 ポイント上回った。

年間総処理水量は 7,249,507 m³ で、53,167 m³ (0.7%) 増加した。有収水量は 6,009,729 m³ で、41,762 m³ (0.7%) 増加した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況(税込)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	1,886,191,000	1,881,359,983	△ 4,831,017	99.7
営業収益	825,151,000	861,990,765	36,839,765	104.5
営業外収益	1,061,040,000	1,019,369,218	△ 41,670,782	96.1
特別利益	0	0	0	—

収益的支出予算執行状況(税込)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,935,095,000	1,826,410,253	108,684,747	94.4
営業費用	1,857,444,000	1,761,626,431	95,817,569	94.8
営業外費用	75,551,000	64,783,822	10,767,178	85.7
特別損失	100,000	0	100,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況(税込)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	577,935,000	418,125,280	△ 159,809,720	72.3
企業債	132,300,000	78,200,000	△ 54,100,000	59.1
出資金	340,569,000	259,840,000	△ 80,729,000	76.3
負担金	42,066,000	43,878,280	1,812,280	104.3
補助金	63,000,000	36,207,000	△ 26,793,000	57.5

資本的支出予算執行状況(税込)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	855,538,000	754,320,504	48,140,000	53,077,496	88.2
建設改良費	403,891,000	303,715,609	48,140,000	52,035,391	75.2
企業債償還金	450,647,000	450,604,895	0	42,105	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

翌年度繰越額は、全額がストックマネジメント計画に基づく中継ポンプ場施設更新・改築工事(三好ヶ丘第2中継ポンプ場)に係る継続費翌年度逡次繰越額である。

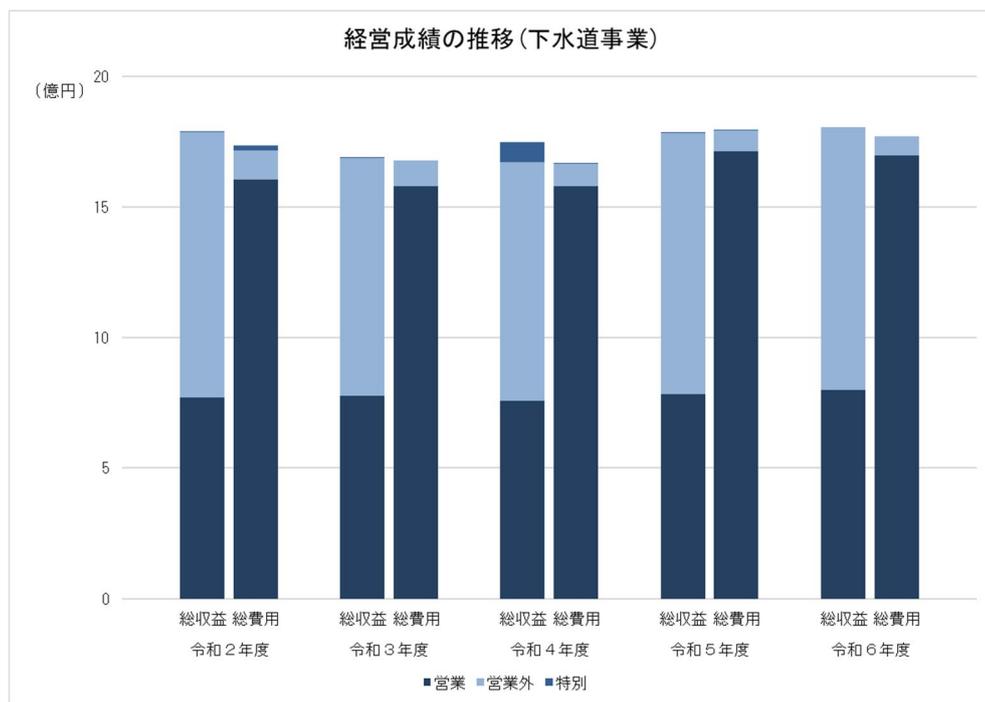
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額336,195千円は、過年度分損益勘定留保資金218,999千円、当年度分損益勘定留保資金96,722千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,474千円で補てんされた。

3 経営成績

経営成績の推移

(単位：円、%)

項目 (△は損失)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
						増減	増減率
営業収益 (A)	769,406,669	776,187,299	754,474,491	781,425,788	797,515,750	16,089,962	2.1
営業費用 (B)	1,605,475,344	1,581,901,110	1,579,726,280	1,714,376,182	1,699,737,419	△ 14,638,763	△ 0.9
営業利益 (A-B)	△ 836,068,675	△ 805,713,811	△ 825,251,789	△ 932,950,394	△ 902,221,669	30,728,725	—
営業外収益 (C)	1,017,947,916	914,452,506	919,212,317	1,002,401,028	1,009,140,670	6,739,642	0.7
営業外費用 (D)	111,390,806	97,421,542	86,123,788	79,303,136	72,440,023	△ 6,863,113	△ 8.7
経常収益 (E=A+C)	1,787,354,585	1,690,639,805	1,673,686,808	1,783,826,816	1,806,656,420	22,829,604	1.3
経常費用 (F=B+D)	1,716,866,150	1,679,322,652	1,665,850,068	1,793,679,318	1,772,177,442	△ 21,501,876	△ 1.2
経常利益 (E-F)	70,488,435	11,317,153	7,836,740	△ 9,852,502	34,478,978	44,331,480	—
特別利益 (G)	183,372	96,107	74,984,898	3,473	0	△ 3,473	皆減
特別損失 (H)	18,826,934	0	104,535	13,347	0	△ 13,347	皆減
総収益 (I=E+G)	1,787,537,957	1,690,735,912	1,748,671,706	1,783,830,289	1,806,656,420	22,826,131	1.3
総費用 (J=F+H)	1,735,693,084	1,679,322,652	1,665,954,603	1,793,692,665	1,772,177,442	△ 21,515,223	△ 1.2
当年度純利益 (I-J)	51,844,873	11,413,260	82,717,103	△ 9,862,376	34,478,978	44,341,354	—



総収益 1,806,656 千円、総費用 1,772,177 千円で、当年度純利益 34,479 千円となった。

(1) 収益

ア 営業収益

797,516 千円で、前年度と比較して 16,090 千円 (2.1%) 増加した。うち、下水道使用料は 4,436 千円 (0.7%) 増加し、雨水処理負担金は 11,654 千円 (8.3%) 増加した。

イ 営業外収益

1,009,141 千円で、前年度と比較して 6,740 千円 (0.7%) 増加した。主なものは、他会計負担金の増加 23,576 千円 (8.7%) である。長期前受金戻入は 16,902 千円 (2.3%) 減少した。

ウ 特別利益

前年度と比較して皆減となった。

(2) 費用

ア 営業費用

1,699,737 千円で、総費用の 95.9% を占め、前年度と比較して 14,639 千円 (0.9%) 減少した。主なものは、資産減耗費の減少 47,363 千円 (68.7%) である。

イ 営業外費用

72,440 千円で、前年度と比較して 6,863 千円 (8.7%) 減少した。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少 8,504 千円 (11.7%) である。

ウ 特別損失

前年度と比較して皆減となった。

(3) 事業別状況

下水道事業は、地域性の違いにより公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の3事業を運営している。

セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

公共下水道事業				
項目(△は損失)	令和6年度	令和5年度	増減	事業の内容
営業収益	700,742,735	685,432,130	15,310,605	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務 (下欄以外の地区)
営業費用	1,208,047,104	1,179,765,269	28,281,835	
営業利益	△ 507,304,369	△ 494,333,139	△ 12,971,230	
経常利益	209,270,182	162,974,794	46,295,388	

農業集落排水事業				
項目(△は損失)	令和6年度	令和5年度	増減	事業の内容
営業収益	83,667,515	83,138,152	529,363	農村地区から排出される汚水を排除する業務(明知・打越・新田根浦・福谷・苧生・福田地区)
営業費用	405,810,187	442,759,727	△ 36,949,540	
営業利益	△ 322,142,672	△ 359,621,575	37,478,903	
経常利益	△ 123,864,243	△ 126,515,503	2,651,260	

コミュニティ・プラント事業				
項目(△は損失)	令和6年度	令和5年度	増減	事業の内容
営業収益	13,105,500	12,855,506	249,994	明知上及び南台地区から排出される汚水を排除する業務(明知上・南台地区)
営業費用	85,880,128	91,851,186	△ 5,971,058	
営業利益	△ 72,774,628	△ 78,995,680	6,221,052	
経常利益	△ 50,926,961	△ 46,311,793	△ 4,615,168	

合 計				
項目(△は損失)	令和6年度	令和5年度	増減	
営業収益	797,515,750	781,425,788	16,089,962	
営業費用	1,699,737,419	1,714,376,182	△ 14,638,763	
営業利益	△ 902,221,669	△ 932,950,394	30,728,725	
経常利益	34,478,978	△ 9,852,502	44,331,480	

(4) 他会計負担金の充当状況

一般会計負担金の充当状況

(単位：千円、%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	備考
営業収益	152,681	141,027	11,654	8.3	
雨水処理に要する経費	152,681	141,027	11,654	8.3	雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
営業外収益	294,883	271,307	23,576	8.7	
分流式下水道等に要する経費	290,883	266,582	24,301	9.1	分流式の公共下水道等に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額
流域下水道の建設に要する経費	2,194	2,328	△ 134	△ 5.8	繰出しに代えて臨時的に発行した下水道事業債の償還金に相当する額（利子分）
児童手当に要する経費	360	560	△ 200	△ 35.7	児童手当の給付に要する経費
臨時財政特例債の償還等に要する経費	1,446	1,837	△ 391	△ 21.3	臨時財政特例債の償還金に相当する額（利子分）
資本的収入	31,266	31,502	△ 236	△ 0.7	
流域下水道の建設に要する経費	8,599	8,466	133	1.6	繰出しに代えて臨時的に発行した下水道事業債の償還金に相当する額（元金分）
臨時財政特例債の償還等に要する経費	20,304	20,701	△ 397	△ 1.9	臨時財政特例債の償還金に相当する額（元金分）
雨水処理に要する経費	2,363	2,335	28	1.2	雨水処理施設の用地に係る元金分
一般会計負担金 合計	478,830	443,836	34,994	7.9	

他会計負担金による収入は、全額が一般会計負担金である。一般会計負担金は、地方公営企業法第17条の2第1項の規定に基づき、公共的な必要性から下水道事業が行う事業に要する経費の全部又は一部を一般会計が負担するものである。

総額は478,830千円で、前年度と比較して34,994千円（7.9%）増加した。

(5) 収益率

(単位：％、ポイント)

項目	令和6年度	令和5年度	増減	算式	説明
総収支比率	101.9	99.5	2.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を示す。
経常収支比率	101.9	99.5	2.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	通常の営業活動による収益状況を示す。100%以上となっている場合は、単年度の収支が黒字であることを示す。
営業収支比率	46.9	45.6	1.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	本業である営業活動から生じる営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。

経常収支比率は101.9%で、前年度を2.4ポイント上回り、単年度収支は黒字に転じた。

営業収支比率は46.9%で、1.3ポイント上回ったが、営業費用を営業収益で賄いきれていない状態である。

4 財政状態

資産、負債及び資本の比較

(単位：円、%)

項目		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				増減	増減率
資産	固定資産	28,002,468,676	28,671,644,849	△ 669,176,173	△ 2.3
	流動資産	1,007,657,834	1,194,977,142	△ 187,319,308	△ 15.7
資産合計		29,010,126,510	29,866,621,991	△ 856,495,481	△ 2.9
負債	固定負債	3,750,982,620	4,085,678,776	△ 334,696,156	△ 8.2
	流動負債	958,720,158	1,181,567,249	△ 222,847,091	△ 18.9
	繰延収益	17,981,937,679	18,577,571,891	△ 595,634,212	△ 3.2
	負債合計	22,691,640,457	23,844,817,916	△ 1,153,177,459	△ 4.8
資本	資本金	3,623,643,648	3,363,803,648	259,840,000	7.7
	剰余金	2,694,842,405	2,658,000,427	36,841,978	1.4
	資本合計	6,318,486,053	6,021,804,075	296,681,978	4.9
負債資本合計		29,010,126,510	29,866,621,991	△ 856,495,481	△ 2.9

(1) 資産

29,010,127千円で、前年度と比較して856,495千円(2.9%)減少した。

固定資産は669,176千円(2.3%)減少した。主なものは、有形固定資産の減少642,591千円(2.3%)で、構築物の減少などによる。

流動資産は187,319千円(15.7%)減少した。主なものは、現金預金の減少146,720千円(19.4%)である。

(2) 負債

22,691,640千円で、前年度と比較して1,153,177千円(4.8%)減少した。

固定負債は334,696千円(8.2%)減少した。全額が建設改良等企業債の減少である。

流動負債は222,847千円(18.9%)減少した。主なものは、未払金の減少185,270千円(25.5%)である。

繰延収益は595,634千円(3.2%)減少した。主なものは、長期前受金の減少605,911千円(3.3%)である。

(3) 資本

6,318,486千円で、前年度と比較して296,682千円(4.9%)増加した。

資本金は259,840千円(7.7%)増加した。全額が一般会計出資金である。一般会計出資金は、総務省が定める繰出基準外の資金として受けているものである。年度毎の出資金の額は、前年度355,445千円と比較して95,605千円(26.9%)減少した。

剰余金は36,842千円(1.4%)増加した。主なものは、利益剰余金の増加34,479千円(55.6%)で、当年度未処分利益剰余金の増加による。

(4) 財務比率

ア 構成比率

(単位：％、ポイント)

項目	令和6年度	令和5年度	増減	算式	説明
固定資産 構成比率	96.5	96.0	0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産)}} \times 100$	高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。
固定負債 構成比率	12.9	13.7	△ 0.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	他人資本への依存度を示し、低いほど経営の安全性が大きいとされる。次項の自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
自己資本 構成比率	83.8	82.4	1.4	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	高いほど経営の安全性が大きいとされる。

イ 財務比率

(単位：％、ポイント)

項目	令和6年度	令和5年度	増減	算式	説明
固定比率	115.2	116.6	△ 1.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているか示し、100%以下が理想とされる。(ただし、公営企業では建設又は設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高く必然的に固定比率が高くなることから、固定比率が100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。)
固定資産対 長期資本比率	99.8	100.0	△ 0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	経営の安全性を確保するには常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされる。
流動比率	105.1	101.1	4.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務の支払能力を示し、流動性を確保するには200%以上が理想とされる。

(5) 資金の増減

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

項目	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純利益	34,478,978	△ 9,862,376	44,341,354
減価償却費	969,778,151	943,421,728	26,356,423
固定資産除却費	21,600,751	64,263,587	△ 42,662,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 252,545	33,798	△ 286,343
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11,358	502,209	△ 513,567
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 13,984	104,808	△ 118,792
長期前受金戻入額	△ 712,192,331	△ 729,094,028	16,901,697
前払金	△ 2,090,000	0	△ 2,090,000
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	63,911,065	72,414,582	△ 8,503,517
未収金の増減額(△は増加)	4,258,146	△ 134,376,873	138,635,019
未払金の増減額(△は減少)	△ 24,804,636	90,159,706	△ 114,964,342
預り金の増減額(△は減少)	31,522	△ 6,183	37,705
小計	354,693,759	297,560,958	57,132,801
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 63,911,065	△ 72,414,582	8,503,517
合計(A)	290,782,694	225,146,376	65,636,318

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 428,848,993	△ 63,373,809	△ 365,475,184
無形固定資産の取得による支出	△ 14,857,793	△ 18,593,480	3,735,687
国庫補助金による収入	36,207,000	16,000,000	20,207,000
受益者負担金による収入	12,612,280	1,589,750	11,022,530
合計(B)	△ 394,887,506	△ 64,377,539	△ 330,509,967

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	78,200,000	116,200,000	△ 38,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 450,604,895	△ 480,780,815	30,175,920
一般会計からの出資による収入	298,101,000	314,782,000	△ 16,681,000
一般会計からの負担金による収入	31,689,000	32,698,286	△ 1,009,286
合計(C)	△ 42,614,895	△ 17,100,529	△ 25,514,366

資金増加(減少)額 (D=A+B+C)	△ 146,719,707	143,668,308	△ 290,388,015
資金期首残高 (E)	756,329,088	612,660,780	143,668,308
資金期末残高 (D+E)	609,609,381	756,329,088	△ 146,719,707

資金の残高は、期首756,329千円から期末609,609千円となり、146,720千円減少した。

(6) 固定資産

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却 累計額	年度末 償却未済高
土地	2,834,945,128	0	0	2,834,945,128	0	2,834,945,128
建物	349,373,743	0	0	349,373,743	60,147,326	289,226,417
構築物	27,822,345,859	140,713,687	10,690,799	27,952,368,747	4,753,822,877	23,198,545,870
機械及び装置	1,593,145,668	85,990,311	20,705,175	1,658,430,804	551,776,306	1,106,654,498
工具、器具 及び備品	2,290,376	0	0	2,290,376	1,591,193	699,183
建設仮勘定	2,225,994	81,548,932	907,994	82,866,932	0	82,866,932
合計	32,604,326,768	308,252,930	32,303,968	32,880,275,730	5,367,337,702	27,512,938,028

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高
施設利用権	516,116,025	14,857,793	0	41,443,170	489,530,648
合計	516,116,025	14,857,793	0	41,443,170	489,530,648

構築物の増加の主なものは、公共桝・取付管 25,792 千円、雨水排水整備工事(半野木地区) 21,682 千円である。減少は、三好西部地区管渠及び福田地区管路施設の一部除却である。

機械及び装置の増減は、マンホールポンプ及び処理場機器の更新などによる。

施設利用権の増加 14,858 千円は、境川流域下水道の施設利用権（建設負担金）である。

(7) 企業債

企業債の概要

(単位：円)

発行総額	左欄のうち 当年度発行額	償還高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
10,334,500,000	78,200,000	450,604,895	6,185,052,948	4,149,447,052

公共下水道及び流域下水道建設負担金の財源として新たに 78,200 千円を借入れ、当年度末の発行総額は 10,334,500 千円、未償還残高は 4,149,447 千円となった。

むすび

最後に総括的な意見を述べて、本審査のむすびとする。

令和6年度の水洗化人口は56,754人で、前年度と比較して9人減少した。有収水量は6,009,729 m³で、41,762 m³ (0.7%) 増加した。

総収益は1,806,656千円で、前年度と比較して22,826千円 (1.3%) 増加した。うち、営業収益は797,516千円で、16,090千円 (2.1%) 増加した。営業収益のうち、下水道使用料は、4,436千円 (0.7%) 増加した。営業外収益は1,009,141千円で、6,740千円 (0.7%) 増加した。

総費用は1,772,177千円で、前年度と比較して21,515千円 (1.2%) 減少した。うち、営業費用は1,699,737千円で、14,639千円 (0.9%) 減少した。営業外費用は72,440千円で、6,863千円 (8.7%) 減少した。

その結果、34,479千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金61,991千円と併せた当年度未処分利益剰余金は96,470千円となった。

経常収支比率は101.9%で、前年度を2.4ポイント上回り、単年度収支は黒字に転じた。営業収支比率は46.9%で、1.3ポイント上回ったが、営業費用を営業収益で賄いきれていない状態である。

期末資産は29,010,127千円で、前年度と比較して856,495千円 (2.9%) 減少した。負債は22,691,640千円で、1,153,177千円 (4.8%) 減少、資本は6,318,486千円で、296,682千円 (4.9%) 増加した。

当市においては、普及率が98.7%に達し、新たな接続による下水道使用料の増収が見込めない一方で、今後は施設の老朽化による経費の増大が懸念される。全国で豪雨や陥没事故が頻発する中、下水道施設の老朽化及び耐震化への対策は一層求められるところである。

令和6年度は、みよし市下水道事業経営審議会の答申を受け、令和7年度からの使用料改定に向け下水道条例の改正がなされた。また、みよし市下水道事業経営戦略が改定され、使用料の適正化による経費回収率の向上、広域化・共同化（農業集落排水及びコミュニティ・プラントの公共下水道へ接続）の促進、みよし市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく予防保全型の維持管理が方針として示された。

工事費用の上昇や燃料価格の高騰など先行きが見通せない状況ではあるが、引き続き経費の削減、使用料収入の確保及び経営戦略に基づく取組みを着実に進めていただき、経営基盤の強化と下水道施設の適正な維持管理に努められたい。

下水道は、市民の快適な暮らしのために必要不可欠な施設である。長期的かつ効率的な事業運営をお願いするとともに、将来にわたり安定したサービスが提供されることを要望する。

下水道事業會計決算審查資料

第1表 預算決算對照表

第2表 比較損益計算書

第3表 比較貸借對照表

第1表

予算決算対照表(消費税及び地方消費税込)

収益の収入

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
	円	%	円	%	%
下水道事業収益					
営業収益	825,151,000	43.7	861,990,765	45.8	104.5
営業外収益	1,061,040,000	56.3	1,019,369,218	54.2	96.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	—
合 計	1,886,191,000	100.0	1,881,359,983	100.0	99.7

収益の支出

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%
下水道事業費用					
営業費用	1,857,444,000	96.0	1,761,626,431	96.5	94.8
営業外費用	75,551,000	3.9	64,783,822	3.5	85.7
特別損失	100,000	0.0	0	0.0	0.0
予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	1,935,095,000	100.0	1,826,410,253	100.0	94.4

資本的收入

收 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
	円	%	円	%	%
資 本 的 収 入					
企 業 債	132,300,000	22.9	78,200,000	18.7	59.1
出 資 金	340,569,000	58.9	259,840,000	62.1	76.3
負 担 金	42,066,000	7.3	43,878,280	10.5	104.3
補 助 金	63,000,000	10.9	36,207,000	8.7	57.5
合 計	577,935,000	100.0	418,125,280	100.0	72.3

資本の支出

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%
資 本 的 支 出					
建 設 改 良 費	403,891,000	47.2	303,715,609	40.3	75.2
企 業 債 償 還 金	450,647,000	52.7	450,604,895	59.7	100
予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	855,538,000	100.0	754,320,504	100.0	88.2

第2表

比較損益計算書(消費税及び地方消費税抜)

借 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A-B) 円	増減率 %
営 業 費 用	1,699,737,419	95.9	1,714,376,182	95.6	△ 14,638,763	△ 0.9
管 渠 費	84,556,329	4.8	83,897,877	4.7	658,452	0.8
ポ ン プ 場 費	21,708,500	1.2	20,110,626	1.1	1,597,874	7.9
処 理 場 費	223,435,440	12.6	228,861,483	12.8	△ 5,426,043	△ 2.4
業 務 費	73,205,821	4.1	66,960,619	3.7	6,245,202	9.3
総 係 費	40,076,501	2.3	40,793,658	2.3	△ 717,157	△ 1.8
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	265,375,926	15.0	261,366,604	14.6	4,009,322	1.5
減 価 償 却 費	969,778,151	54.7	943,421,728	52.6	26,356,423	2.8
資 産 減 耗 費	21,600,751	1.2	68,963,587	3.8	△ 47,362,836	△ 68.7
営 業 外 費 用	72,440,023	4.1	79,303,136	4.4	△ 6,863,113	△ 8.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,911,065	3.6	72,414,582	4.0	△ 8,503,517	△ 11.7
雑 支 出	8,528,958	0.5	6,888,554	0.4	1,640,404	23.8
特 別 損 失	0	0.0	13,347	0.0	△ 13,347	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	13,347	0.0	△ 13,347	皆減
総 費 用	1,772,177,442	100.0	1,793,692,665	100.0	△ 21,515,223	△ 1.2
当 年 度 純 利 益 (※)	34,478,978		△ 9,862,376		44,341,354	—
合 計	1,806,656,420		1,783,830,289		22,826,131	

※ △は損失を示す。

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金額(C) 円	構成比 %	金額(D) 円	構成比 %	(C-D) 円	増減率 %
営 業 収 益	797,515,750	44.1	781,425,788	43.8	16,089,962	2.1
下水道使用料	644,835,155	35.7	640,398,709	35.9	4,436,446	0.7
雨水処理負担金	152,680,595	8.5	141,027,079	7.9	11,653,516	8.3
営 業 外 収 益	1,009,140,670	55.9	1,002,401,028	56.2	6,739,642	0.7
受取利息及び 配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計負担金	294,883,000	16.3	271,307,000	15.2	23,576,000	8.7
補助金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
長期前受金戻入	712,192,331	39.4	729,094,028	40.9	△ 16,901,697	△ 2.3
雑 収 益	65,339	0.0	0	0.0	65,339	皆増
特 別 利 益	0	0.0	3,473	0.0	△ 3,473	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	3,473	0.0	△ 3,473	皆減
総 収 益	1,806,656,420	100.0	1,783,830,289	100.0	22,826,131	1.3
合 計	1,806,656,420		1,783,830,289		22,826,131	

第3表

比較貸借対照表(消費税及び地方消費税抜)

借 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A-B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	28,002,468,676	96.5	28,671,644,849	96.0	△ 669,176,173	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	27,512,938,028	94.8	28,155,528,824	94.3	△ 642,590,796	△ 2.3
土 地	2,834,945,128	9.8	2,834,945,128	9.5	0	0.0
建 物	289,226,417	1.0	298,589,509	1.0	△ 9,363,092	△ 3.1
構 築 物	23,198,545,870	80.0	23,906,457,543	80.0	△ 707,911,673	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	1,106,654,498	3.8	1,112,503,768	3.7	△ 5,849,270	△ 0.5
車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
工 具、器 具 及 び 備 品	699,183	0.0	806,882	0.0	△ 107,699	△ 13.3
リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	82,866,932	0.3	2,225,994	0.0	80,640,938	3,622.7
無 形 固 定 資 産	489,530,648	1.7	516,116,025	1.7	△ 26,585,377	△ 5.2
施 設 利 用 権	489,530,648	1.7	516,116,025	1.7	△ 26,585,377	△ 5.2
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0.0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
破 産 更 生 債 権	154,120	0.0	249,337	0.0	△ 95,217	△ 38.2
貸 倒 引 当 金	△ 154,120	0.0	△ 249,337	0.0	95,217	—
流 動 資 産	1,007,657,834	3.5	1,194,977,142	4.0	△ 187,319,308	△ 15.7
現 金 預 金	609,609,381	2.1	756,329,088	2.5	△ 146,719,707	△ 19.4
未 収 金	396,473,125	1.4	439,320,054	1.5	△ 42,846,929	△ 9.8
貸 倒 引 当 金	△ 514,672	0.0	△ 672,000	0.0	157,328	—
前 払 金	2,090,000	0.0	0	0.0	2,090,000	皆増
資 産 合 計	29,010,126,510	100.0	29,866,621,991	100.0	△ 856,495,481	△ 2.9

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金額(C) 円	構成比 %	金額(D) 円	構成比 %	(C-D) 円	増減率 %
固 定 負 債	3,750,982,620	12.9	4,085,678,776	13.7	△ 334,696,156	△ 8.2
建設改良費等企業債	3,736,550,896	12.9	4,071,247,052	13.6	△ 334,696,156	△ 8.2
退職給付引当金	14,431,724	0.0	14,431,724	0.0	0	0.0
流 動 負 債	958,720,158	3.3	1,181,567,249	4.0	△ 222,847,091	△ 18.9
建設改良費等企業債	412,896,156	1.4	450,604,895	1.5	△ 37,708,739	△ 8.4
未 払 金	540,207,959	1.9	725,477,974	2.4	△ 185,270,015	△ 25.5
預 り 金	157,569	0.0	126,047	0.0	31,522	25.0
賞 与 引 当 金	4,597,039	0.0	4,504,193	0.0	92,846	2.1
法定福利費引当金	861,435	0.0	854,140	0.0	7,295	0.9
繰 延 収 益	17,981,937,679	62.0	18,577,571,891	62.2	△ 595,634,212	△ 3.2
長期前受金	17,971,660,679	61.9	18,577,571,891	62.2	△ 605,911,212	△ 3.3
受贈財産評価額	8,163,158,683	28.1	8,381,261,230	28.1	△ 218,102,547	△ 2.6
受益者負担金	2,312,158,916	8.0	2,393,970,719	8.0	△ 81,811,803	△ 3.4
国庫補助金	2,845,030,209	9.8	2,936,510,835	9.8	△ 91,480,626	△ 3.1
県補助金	1,876,737,686	6.5	1,957,421,756	6.6	△ 80,684,070	△ 4.1
他会計補助金	2,774,575,185	9.6	2,908,407,351	9.7	△ 133,832,166	△ 4.6
建設仮勘定長期前受金	10,277,000	0.0	0	0.0	10,277,000	皆増
負 債 合 計	22,691,640,457	78.2	23,844,817,916	79.8	△ 1,153,177,459	△ 4.8
資 本 金	3,623,643,648	12.5	3,363,803,648	11.3	259,840,000	7.7
剰 余 金	2,694,842,405	9.3	2,658,000,427	8.9	36,841,978	1.4
資本剰余金	2,598,372,683	9.0	2,596,009,683	8.7	2,363,000	0.1
受贈財産評価額	2,324,451,039	8.0	2,324,451,039	7.8	0	0.0
国庫補助金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	0.0
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	243,921,644	0.8	241,558,644	0.8	2,363,000	1.0
利益剰余金	96,469,722	0.3	61,990,744	0.2	34,478,978	55.6
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	96,469,722	0.3	61,990,744	0.2	34,478,978	55.6
前 年 度 繰越利益剰余金	61,990,744	0.2	71,853,120	0.2	△ 9,862,376	△ 13.7
当年度純利益(※)	34,478,978	0.1	△ 9,862,376	0.0	44,341,354	—
資 本 合 計	6,318,486,053	21.8	6,021,804,075	20.2	296,681,978	4.9
負 債 ・ 資 本 合 計	29,010,126,510	100.0	29,866,621,991	100.0	△ 856,495,481	△ 2.9

※ △は損失を示す。

病院事業会計決算審査意見

目 次

第 1	審査の対象	62
第 2	審査の期間	62
第 3	審査の方法	62
第 4	審査の結果	62
第 5	経営状態について	63
1	業務概要	63
2	予算執行状況	64
(1)	収益的収入及び支出	64
(2)	資本的収入及び支出	64
3	経営成績	65
(1)	収益	66
(2)	費用	67
(3)	医業収益と医業費用	67
(4)	他会計負担金の充当状況	68
(5)	収益率	69
4	財政状態	70
(1)	資産	70
(2)	負債	70
(3)	資本	70
(4)	財務比率	71
(5)	資金の増減	72
(6)	固定資産	73
(7)	企業債	73
むすび		74
	病院事業会計決算審査資料	75

令和6年度みよし市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度みよし市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月26日から令和7年8月6日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果も参考として審査を実施した。併せて、病院事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠し、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

第5 経営状態について

1 業務概要

業務実績の推移

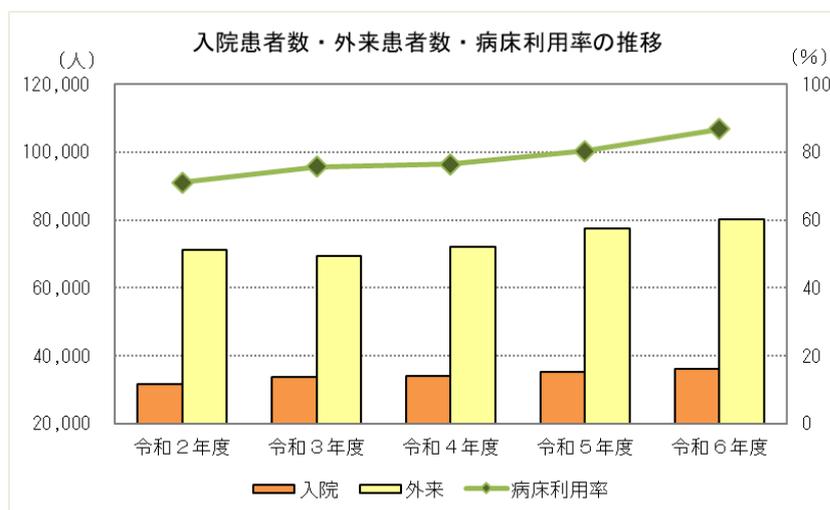
項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比		
							増減	増減率(%)	
病床数	床	122	122	122	114	114	0	0.0	
入院	延べ患者数	人	31,653	33,667	34,002	35,066	36,123	1,057	3.0
	診療日数	日	365	365	365	366	365	△1	△0.3
	1日平均患者数	人	86.7	92.2	93.2	95.8	99.0	3.2	3.3
外来	延べ患者数	人	71,094	69,303	71,945	77,564	80,023	2,459	3.2
	診療日数	日	243	242	243	243	243	0	0.0
	1日平均患者数	人	292.6	286.4	296.1	319.2	329.3	10.1	3.2
入院外来延べ患者数計	人	102,747	102,970	105,947	112,630	116,146	3,516	3.1	
病床利用率	%	71.1	75.6	76.4	80.3	86.8	6.5	8.0	
訪問看護延べ対象者(※)	人	706	688	665	861	928	67	7.8	
居宅介護支援延べ対象者(※)	人	350	230	262	326	159	△167	△51.2	

※ 令和4年度以前は、参考値として、みよし市介護保険特別会計決算主要施策成果説明書の数値を引用した。

みよし市病院事業は、みよし市民病院において、診療科目16科、病床数114床（一般病床26床、療養病床54床、地域包括ケア病床34床）で運営されている。

業務実績について、延べ患者数は116,146人で、前年度と比較して3,516人（3.1%）増加した。うち入院患者は1,057人（3.0%）増加し、主に整形外科の患者が増加した。外来患者は2,459人（3.2%）増加し、主に内科の患者が増加した。

病床利用率は86.8%で、前年度を6.5ポイント上回った。



病院事業の附帯事業として、みよし市訪問看護ステーションにおいて訪問看護事業が運営されている。

延べ対象者は、訪問看護サービスは928人で、前年度と比較して67人（7.8%）増加した。居宅介護支援サービスは159人で、167人（51.2%）減少した。

なお、みよし市訪問看護ステーション居宅介護支援事業所は、令和6年度末で廃止された。対象者数の減少は、廃止に先立ち順次利用者へ他の事業所を紹介したためである。

2 予算執行状況

(1) 収益の収入及び支出

収益の収入予算執行状況(税込)

(単位: 円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
病院事業収益	3,535,237,000	3,094,181,670	△ 441,055,330	87.5
医業収益	2,808,968,000	2,396,171,370	△ 412,796,630	85.3
医業外収益	628,993,000	619,242,823	△ 9,750,177	98.4
訪問看護事業収益	77,094,000	59,587,477	△ 17,506,523	77.3
特別利益	20,182,000	19,180,000	△ 1,002,000	95.0

収益の支出予算執行状況(税込)

(単位: 円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	3,753,510,000	3,314,441,208	439,068,792	88.3
医業費用	3,488,483,000	3,122,994,427	365,488,573	89.5
医業外費用	186,329,000	131,067,304	55,261,696	70.3
訪問看護事業費用	77,094,000	59,587,477	17,506,523	77.3
特別損失	1,604,000	792,000	812,000	49.4

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況(税込)

(単位: 円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	607,111,000	504,932,000	△ 102,179,000	83.2
負担金	607,108,000	504,932,000	△ 102,176,000	83.2
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
投資回収金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的支出予算執行状況(税込)

(単位: 円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	708,959,000	594,380,446	0	114,578,554	83.8
建設改良費	528,390,000	413,965,289	0	114,424,711	78.3
償還金	178,169,000	178,165,157	0	3,843	100.0
投資	2,400,000	2,250,000	0	150,000	93.8

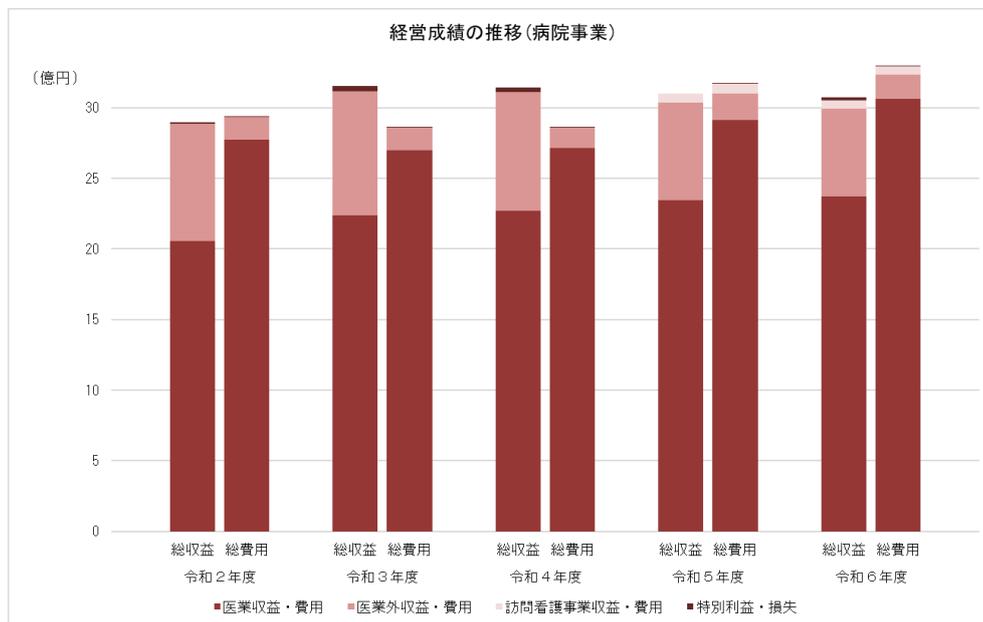
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 89,448 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされた。

3 経営成績

経営成績の推移

(単位：円、%)

項目 (△は損失)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
						増減	増減率
医業収益 (A)	2,055,478,366	2,234,961,727	2,268,257,956	2,345,328,772	2,373,716,734	28,387,962	1.2
医業費用 (B)	2,770,569,409	2,695,716,807	2,712,584,029	2,911,593,882	3,062,251,654	150,657,772	5.2
医業利益 (A-B)	△ 715,091,043	△ 460,755,080	△ 444,326,073	△ 566,265,110	△ 688,534,920	△ 122,269,810	—
医業外収益 (C)	831,991,105	878,876,431	839,586,188	687,954,192	618,125,172	△ 69,829,020	△ 10.2
医業外費用 (D)	163,160,497	162,048,395	148,284,415	189,805,357	171,964,851	△ 17,840,506	△ 9.4
訪問看護事業 収益 (E)	—	—	—	65,755,009	59,578,310	△ 6,176,699	△ 9.4
訪問看護事業 費用 (F)	—	—	—	65,395,633	59,031,626	△ 6,364,007	△ 9.7
経常収益 (G=A+C+E)	2,887,469,471	3,113,838,158	3,107,844,144	3,099,037,973	3,051,420,216	△ 47,617,757	△ 1.5
経常費用 (H=B+D+F)	2,933,729,906	2,857,765,202	2,860,868,444	3,166,794,872	3,293,248,131	126,453,259	4.0
経常利益 (G-H)	△ 46,260,435	256,072,956	246,975,700	△ 67,756,899	△ 241,827,915	△ 174,071,016	—
特別利益 (I)	6,223,000	39,061,000	33,051,000	0	19,180,000	19,180,000	皆増
特別損失 (J)	1,346,200	1,139,737	600,000	600,000	792,000	192,000	32.0
総収益 (K=G+I)	2,893,692,471	3,152,899,158	3,140,895,144	3,099,037,973	3,070,600,216	△ 28,437,757	△ 0.9
総費用 (L=H+J)	2,935,076,106	2,858,904,939	2,861,468,444	3,167,394,872	3,294,040,131	126,645,259	4.0
当年度純利益 (K-L)	△ 41,383,635	293,994,219	279,426,700	△ 68,356,899	△ 223,439,915	△ 155,083,016	—



総収益 3,070,600 千円、総費用 3,294,040 千円で、当年度純損失 223,440 千円となった。

(1) 収益

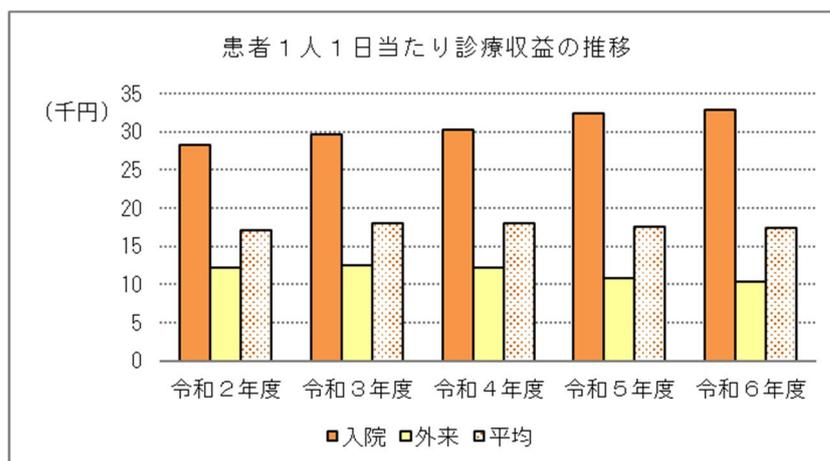
ア 医業収益

2,373,717千円で、総収益の77.3%を占め、前年度と比較して28,388千円(1.2%)増加した。うち、入院収益の増加52,492千円(4.6%)は、整形外科の増収及び他院からの転院患者の増加などによる。外来収益の減少1,137千円(0.1%)は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う感染症対策に係る加算の終了などによる。

患者1人1日当たり診療収益(医業収益のうち、入院収益と外来収益の合計)をみると、入院32,925円、外来10,408円、平均17,411円で、前年度と比較して、入院は504円(1.6%)増加、外来は345円(3.2%)減少、平均は88円(0.5%)減少した。

患者1人1日当たり診療収益の推移

項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比		
							増減	増減率(%)	
診療収益	入院	千円	895,943	997,997	1,031,123	1,136,866	1,189,357	52,491	4.6
	外来	千円	867,135	864,173	875,977	834,039	832,901	△1,138	△0.1
	合計	千円	1,763,078	1,862,170	1,907,100	1,970,905	2,022,258	51,353	2.6
延べ患者数	入院	人	31,653	33,667	34,002	35,066	36,123	1,057	3.0
	外来	人	71,094	69,303	71,945	77,564	80,023	2,459	3.2
	合計	人	102,747	102,970	105,947	112,630	116,146	3,516	3.1
患者1人1日当たり診療収益	入院	円	28,305	29,643	30,325	32,421	32,925	504	1.6
	外来	円	12,197	12,469	12,176	10,753	10,408	△345	△3.2
	平均	円	17,159	18,085	18,001	17,499	17,411	△88	△0.5



イ 医業外収益

618,125千円で、前年度と比較して69,829千円(10.2%)減少した。主なものは、他会計負担金の減少88,207千円(19.1%)及び補助金の減少53,774千円(94.3%)で、それぞれ一般会計負担金の減少、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保の補助金の終了などによる。

ウ 訪問看護事業収益

59,578千円で、前年度と比較して6,177千円(9.4%)減少した。主なものは、事業外収益の減少7,063千円(21.6%)で、他会計負担金の減少などによる。

エ 特別利益

19,180千円で、前年度と比較して皆増となった。全額がその他特別利益の増加で、退職給付引当金戻入による。

(2) 費用

ア 医業費用

3,062,252千円で、総費用の93.0%を占め、前年度と比較して150,658千円(5.2%)増加した。主なものは、減価償却費の増加69,522千円(36.3%)及び給与費の増加59,133千円(3.4%)で、給与費の増加は、人事院勧告による引き上げ及び新規職員の採用による。

イ 医業外費用

171,965千円で、前年度と比較して17,841千円(9.4%)減少した。主なものは、雑損失の減少16,174千円(11.3%)で、控除対象外消費税等の減少による。

ウ 訪問看護事業費用

59,032千円で、前年度と比較して6,364千円(9.7%)減少した。主なものは、給与費の減少8,324千円(13.5%)である。

エ 特別損失

792千円で、前年度と比較して192千円(32.0%)増加した。全額が過年度損益修正損の増加である。

(3) 医業収益と医業費用

病院の本業である医業の収益と費用を併せてみると、医業収益2,373,717千円、医業費用3,062,252千円で、医業損失688,535千円となり、前年度と比較して、損失が122,270千円増加した。これは、医業収益の増加28,388千円(1.2%)を医業費用の増加150,658千円(5.2%)が上回ったことによる。

主な医業費用の対医業収益比率は、次表のとおりである。

主な医業費用の対医業収益比率

(単位：%、ポイント)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 対比増減
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	73.8	69.2	69.1	74.1	75.7	1.6
$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	23.2	19.6	18.1	17.4	17.9	0.5
$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	25.0	22.3	23.4	23.3	24.1	0.8
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	12.5	9.1	8.7	8.2	11.0	2.8

(4) 他会計負担金の充当状況

一般会計負担金の充当状況

(単位：千円、%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	備考
医業収益	108,303	126,757	△ 18,454	△ 14.6	
救急事業運営費負担金	105,077	122,993	△ 17,916	△ 14.6	救急医療の確保に要する経費
保険衛生行政負担金	3,226	3,764	△ 538	△ 14.3	保健衛生行政事務に要する経費
医業外収益	373,740	461,947	△ 88,207	△ 19.1	
高度医療費負担金	62,532	56,728	5,804	10.2	高度医療に要する経費
企業債等利息負担金	16,367	15,897	470	3.0	企業債等利息償還(建設改良)に要する経費
研究研修費負担金	3,673	3,764	△ 91	△ 2.4	医師等の研究研修に要する経費
児童手当負担金	4,880	3,674	1,206	32.8	児童手当に要する経費
経営安定化負担金	219,895	319,895	△ 100,000	△ 31.3	経営安定化の負担経費
基礎年金拠出金負担金	40,540	33,177	7,363	22.2	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費
院内保育所運営費負担金	15,899	19,043	△ 3,144	△ 16.5	院内保育所の運営に要する経費
病児病後児保育運営費負担金	9,954	9,769	185	1.9	病児病後児保育受入に要する経費
訪問看護事業収益	22,201	28,512	△ 6,311	△ 22.1	
訪問看護事業費負担金	22,201	28,512	△ 6,311	△ 22.1	訪問看護事業に要する経費
資本的収入	504,932	323,422	181,510	56.1	
器械備品購入費負担金	58,631	70,407	△ 11,776	△ 16.7	器械備品購入に要する経費
企業債元金負担金	117,567	119,277	△ 1,710	△ 1.4	企業債元金償還(建設改良)に要する経費
建設改良費負担金	328,734	133,738	194,996	145.8	建設改良に要する経費
一般会計負担金合計	1,009,176	940,638	68,538	7.3	

他会計負担金による収入は、全額が一般会計負担金である。一般会計負担金は、地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、公共的な必要性から病院事業が行う救急事業運営などの経費の全部又は一部を一般会計が負担するものである。

総額は1,009,176千円で、前年度と比較して68,538千円(7.3%)増加した。うち、医業収益は18,454千円(14.6%)減少、医業外収益は88,207千円(19.1%)減少、訪問看護事業収益は6,311千円(22.1%)減少したが、資本的収入が建設改良費負担金の増加により181,510千円(56.1%)増加したことから、全体では増加となった。

総務省が定める繰出基準外の負担金である経営安定化負担金は219,895千円で、前年度と比較して100,000千円(31.3%)減少した。

(5) 収益率

(単位：％、ポイント)

項目	令和6年度	令和5年度	増減	算式	説明
総資本利益率	△ 4.0	△ 1.2	△ 2.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額ともたらされた利益を比較するもので、高いほど総資本の収益性が高いことを示す。
経常収支比率	92.7	97.9	△ 5.2	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪問看護事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪問看護事業費用}} \times 100$	通常の病院活動による収益状況を示す。100%以上となっている場合は、単年度の収支が黒字であることを示す。
医業収支比率	77.5	80.6	△ 3.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す。
修正医業収支比率	74.0	76.2	△ 2.2	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益のうち他会計負担金等を除いた修正医業収益により算出した医業収支比率である。

経常収支比率は92.7%で、前年度を5.2ポイント下回り、前年度と同様に赤字の状態となった。

修正医業収支比率は74.0%で、2.2ポイント下回った。医業活動に必要な費用を医業による収益で賄いきれていない状況である。

4 財政状態

資産、負債及び資本の比較

(単位：円、%)

項目		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				増減	増減率
資産	固定資産	3,968,518,839	3,853,224,958	115,293,881	3.0
	流動資産	1,352,175,503	2,107,451,026	△ 755,275,523	△ 35.8
資産合計		5,320,694,342	5,960,675,984	△ 639,981,642	△ 10.7
負債	固定負債	1,418,363,434	1,738,566,474	△ 320,203,040	△ 18.4
	流動負債	659,956,201	1,027,681,510	△ 367,725,309	△ 35.8
	繰延収益	1,547,141,571	1,275,754,949	271,386,622	21.3
	負債合計	3,625,461,206	4,042,002,933	△ 416,541,727	△ 10.3
資本	資本金	956,314,804	956,314,804	0	0.0
	剰余金	738,918,332	962,358,247	△ 223,439,915	△ 23.2
	資本合計	1,695,233,136	1,918,673,051	△ 223,439,915	△ 11.6
負債資本合計		5,320,694,342	5,960,675,984	△ 639,981,642	△ 10.7

(1) 資産

5,320,694千円で、前年度と比較して639,982千円(10.7%)減少した。

固定資産は115,294千円(3.0%)増加した。主なものは、有形固定資産の増加113,644千円(3.0%)で、建物の増加などによる。

流動資産は755,276千円(35.8%)減少した。主なものは、現金及び預金の減少722,165千円(46.5%)である。

(2) 負債

3,625,461千円で、前年度と比較して416,542千円(10.3%)減少した。

固定負債は320,203千円(18.4%)減少した。主なものは、建設改良等企業債の減少301,023千円(18.5%)である。

流動負債は367,725千円(35.8%)減少した。主なものは、未払金の減少492,445千円(65.5%)である。

繰延収益は271,387千円(21.3%)増加した。主なものは、長期前受金の増加479,327千円(10.1%)である。

(3) 資本

1,695,233千円で、前年度と比較して223,440千円(11.6%)減少した。

資本金は前年度と同額である。

剰余金は223,440千円(23.2%)減少した。全額が利益剰余金の減少で、当年度未処分利益剰余金の減少による。

(4) 財務比率

ア 構成比率

(単位：％、ポイント)

項目	令和6年度	令和5年度	増減	算式	説明
固定資産 構成比率	74.6	64.6	10.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産)}} \times 100$	高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。
固定負債 構成比率	26.7	29.2	△ 2.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	他人資本への依存度を示し、低いほど経営の安全性が大きいとされる。次項の自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
自己資本 構成比率	60.9	53.6	7.3	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	高いほど経営の安全性が大きいとされる。

イ 財務比率

(単位：％、ポイント)

項目	令和6年度	令和5年度	増減	算式	説明
固定比率	122.4	120.6	1.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているか示し、100%以下が理想とされる。(ただし、公営企業では建設又は設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高く必然的に固定比率が高くなることから、固定比率が100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。)
固定資産対 長期資本比率	85.1	78.1	7.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	経営の安全性を確保するには常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされる。
流動比率	204.9	205.1	△ 0.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務の支払能力を示し、流動性を確保するには200%以上が理想とされる。
当座比率	201.9	202.8	△ 0.9	$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務の支払能力をより厳密に見る尺度であり、100%以上が理想とされる。
現金預金比率	126.0	151.2	△ 25.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	高いほど短期的な支払能力が大きく、20%以上が理想とされる。

(5) 資金の増減

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

項目	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純利益(△は損失)	△ 223,439,915	△ 68,356,899	△ 155,083,016
減価償却費	261,040,532	191,518,602	69,521,930
長期貸付金返還免除額	600,000	600,000	0
長期前受金戻入額	△ 228,866,650	△ 158,993,440	△ 69,873,210
支払利息	23,688,715	24,213,554	△ 524,839
固定資産除却費	1,744,668	21,443,944	△ 19,699,276
未収金の増減額(△は増加)	39,459,375	136,518,209	△ 97,058,834
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,662,031	34,386,110	△ 48,048,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,042,689	3,653,362	△ 4,696,051
前払金の増減額(△は増加)	4,766,307	△ 4,766,307	9,532,614
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 19,180,000	47,630,000	△ 66,810,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	551,000	6,625,000	△ 6,074,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,311,000	1,134,000	177,000
小計	△ 153,029,688	235,606,135	△ 388,635,823
利息の支払額	△ 23,688,715	△ 24,213,554	524,839
合計(A)	△ 176,718,403	211,392,581	△ 388,110,984

投資活動によるキャッシュ・フロー

項目	令和6年度	令和5年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 855,212,242	△ 115,423,280	△ 739,788,962
長期貸付金の貸付による支出	△ 2,250,000	0	△ 2,250,000
一般会計からの負担金による収入	372,186,772	176,899,019	195,287,753
合計(B)	△ 485,275,470	61,475,739	△ 546,751,209

財務活動によるキャッシュ・フロー

項目	令和6年度	令和5年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	479,600,000	△ 479,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,165,157	△ 182,507,090	4,341,933
一般会計からの負担金による収入	117,993,750	120,056,250	△ 2,062,500
合計(C)	△ 60,171,407	417,149,160	△ 477,320,567

資金増加(減少)額 (D=A+B+C)	△ 722,165,280	690,017,480	△ 1,412,182,760
資金期首残高 (E)	1,553,614,297	863,596,817	690,017,480
資金期末残高 (D+E)	831,449,017	1,553,614,297	△ 722,165,280

資金の残高は、期首1,553,614千円から期末831,449千円となり、722,165千円減少した。

(6) 固定資産

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却 累計額	年度末 償却未済高
土地	818,715,000	0	0	818,715,000	0	818,715,000
建物	5,742,269,175	276,894,000	0	6,019,163,175	3,798,486,741	2,220,676,434
構築物	653,197,214	0	0	653,197,214	489,357,395	163,839,819
器械備品	2,245,735,632	53,300,990	34,893,342	2,264,143,280	1,577,991,332	686,151,948
車両	6,609,910	0	0	6,609,910	4,870,473	1,739,437
建設仮勘定	28,190,910	50,634,091	4,400,000	74,425,001	0	74,425,001
合計	9,494,717,841	380,829,081	39,293,342	9,836,253,580	5,870,705,941	3,965,547,639

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
電話加入権	121,200	0	0	121,200
合計	121,200	0	0	121,200

建物の増加の主なものは、建物附属設備である非常用発電機 152,207 千円、空気供給装置等 53,000 千円である。

器械備品の増減の主なものは、内視鏡システムの更新で、購入による増加が 27,270 千円、廃棄による減少が 7,800 千円である。

建設仮勘定の増加は、全額が医療介護連携拠点施設の整備に係るもので、主なものは、(仮称)医療介護連携拠点施設整備工事設計業務委託(令和6年度分) 29,209 千円である。減少は、みよし市民病院外壁等改修工事設計業務委託の工事完了による振替である。

(7) 企業債

企業債の概要

(単位：円)

発行総額	左欄のうち 当年度発行額	償還金		未償還残高
		当年度償還高	償還累計高	
4,523,500,000	0	178,165,157	2,894,665,177	1,628,834,823

新たな借入れはなかった。当年度末の発行総額は 4,523,500 千円、未償還残高は 1,628,835 千円である。

むすび

最後に総括的な意見を述べて、本審査のむすびとする。

令和6年度の延べ患者数は116,146人で、前年度と比較して3,516人(3.1%)増加した。病床利用率は86.8%で、6.5ポイント上回った。

総収益は3,070,600千円で、前年度と比較して28,438千円(0.9%)減少した。うち、医業収益は2,373,717千円で、28,388千円(1.2%)増加したが、医業外収益は618,125千円で、69,829千円(10.2%)減少した。

総費用は3,294,040千円で、前年度と比較して126,645千円(4.0%)増加した。うち、医業費用は3,062,252千円で、150,658千円(5.2%)増加した。医業外費用は171,965千円で、17,841千円(9.4%)減少した。

その結果、223,440千円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金465,057千円と併せた当年度未処分利益剰余金は241,617千円となった。

経常収支比率は92.7%で、前年度を5.2ポイント下回り、前年度と同様に赤字の状態となった。修正医業収支比率は74.0%で、2.2ポイント下回り、医業活動に必要な費用を医業による収益で賄いきれていない状態である。

病院事業では、総務省の示したガイドラインに基づき、平成21年度から継続して経営改善に努めてきている。令和5年3月に計画期間を令和5年度から令和9年度までの5か年とした「みよし市民病院経営強化プラン2023」(以下「経営強化プラン」という。)が策定され、経営強化プランに基づく経営改善に取り組まれているところである。令和6年度の数値目標をみると、経常収支比率97.4%、修正医業収支比率78.2%であり、実績が目標を下回る状況となった。結果を検証し、経営改善の推進に努められたい。

令和6年度は、外国人介護職員の受入れや院内通信体制の刷新が行われ、業務の充実及び効率化が図られた。ハード面では、みよし市民病院非常用発電機更新工事などの施設整備及び機器購入が行われた。また、(仮称)医療介護連携拠点施設の建設に向けた実施設計が行われ、今後は、令和8年度にかけて建設工事が行われる予定である。地域医療の拠点病院として、また、介護や福祉を含めた複合的なニーズに対応する医療・介護の連携拠点として、目指すビジョンに基づき、施設・設備投資と収益のバランスをとり、計画的・効率的な経営に努められたい。

最後に、今後も市民が安心して利用できるよう、医療の質とサービスの一層の向上と経営改善に努め、市民の健康保持に寄与されることを要望する。

病院事業会計決算審査資料

- 第1表 業務実績表
- 第2表 予算決算対照表
- 第3表 比較損益計算書
- 第4表 比較貸借対照表

第1表 業務実績表(消費税及び地方消費税抜)

1 総括

項目		単位	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)	備考
病床数		床	114	114	0	0.0	年度末現在
入院	延べ患者数	人	36,123	35,066	1,057	3.0	
	診療日数	日	365	366	△1	△0.3	
	1日平均患者数	人	99.0	95.8	3.2	3.3	
外来	延べ患者数	人	80,023	77,564	2,459	3.2	
	診療日数	日	243	243	0	0.0	
	1日平均患者数	人	329.3	319.2	10.1	3.2	
入院外来延べ患者数計		人	116,146	112,630	3,516	3.1	
病床利用率		%	86.8	80.3	6.5		(入院延べ患者数/延べ病床数)×100
入院外来患者比率		%	221.5	221.2	0.3		(外来延べ患者数/入院延べ患者数)×100
職員数	事業管理者	人	1	1	0	0.0	
	医師	人	15	17	△2	△11.8	
	薬剤師	人	7	7	0	0.0	
	放射線技師	人	7	7	0	0.0	
	検査技師	人	7	6	1	16.7	
	栄養士	人	3	3	0	0.0	
	理学療法士	人	11	11	0	0.0	
	作業療法士	人	3	3	0	0.0	
	言語聴覚士	人	2	2	0	0.0	
	視能訓練士	人	2	2	0	0.0	
	看護師	人	57	58	△1	△1.7	
	准看護師	人	2	2	0	0.0	
	看護助手	人	21	16	5	31.3	
	社会福祉士	人	3	3	0	0.0	
	看護師(訪問看護ステーション)	人	7	7	0	0.0	
	事務職員	人	10	9	1	11.1	
計		人	158	154	4	2.6	年度末現在
職員1人当たり患者数		人	769	766	3	0.4	入院外来延べ患者数/職員数(訪問看護ステーション看護師を除く)
職員1人当たり医業費用		千円	20,280	19,807	473	2.4	医業費用/職員数(訪問看護ステーション看護師を除く)
職員1人当たり医業収益		千円	15,720	15,955	△235	△1.5	医業収益/職員数(訪問看護ステーション看護師を除く)
患者1人1日当たり医業費用		円	26,366	25,851	515	2.0	医業費用/入院外来延べ患者数計
患者1人1日当たり医業収益		円	20,437	20,823	△386	△1.9	医業収益/入院外来延べ患者数計
患者1人1日当たり診療収益	入院	円	32,925	32,421	504	1.6	入院収益/入院延べ患者数
	外来	円	10,408	10,753	△345	△3.2	外来収益/外来延べ患者数
	平均	円	17,411	17,499	△88	△0.5	診療収益(入院収益+外来収益)/入院外来延べ患者数計

2 科別患者数及び診療収益の状況

項 目		患者数(人)			診療収益(千円)		
		令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減
入院	内 科	10,212	9,896	316	395,209	385,495	9,714
	外 科	1,096	810	286	39,636	28,221	11,415
	整 形 外 科	7,446	6,510	936	392,031	336,662	55,369
	泌 尿 器 科	6	26	△ 20	648	1,579	△ 931
	耳 鼻 咽 喉 科	56	97	△ 41	2,208	3,949	△ 1,741
	皮 膚 科	9	41	△ 32	710	2,010	△ 1,300
	小 児 科	6	19	△ 13	326	767	△ 441
	眼 科	283	239	44	27,309	24,355	2,954
	小 計	19,114	17,638	1,476	858,077	783,038	75,039
	療 養 病 棟	17,009	17,428	△ 419	331,280	353,828	△ 22,548
	計	36,123	35,066	1,057	1,189,357	1,136,866	52,491
外来	内 科	33,153	31,754	1,399	438,289	434,688	3,601
	外 科	1,832	1,823	9	14,152	15,129	△ 977
	整 形 外 科	18,057	18,623	△ 566	155,697	163,203	△ 7,506
	泌 尿 器 科	3,565	3,312	253	49,407	49,757	△ 350
	耳 鼻 咽 喉 科	6,660	6,458	202	38,778	39,265	△ 487
	皮 膚 科	7,814	7,517	297	47,914	48,964	△ 1,050
	小 児 科	3,397	2,835	562	21,942	19,754	2,188
	眼 科	5,545	5,242	303	66,722	63,279	3,443
	計	80,023	77,564	2,459	832,901	834,039	△ 1,138
合 計	116,146	112,630	3,516	2,022,258	1,970,905	51,353	

3 訪問看護事業の状況

項 目		令和6年度	令和5年度	増減	
訪問看護サービス	訪問看護延べ対象者(人)	928	861	67	
	内訳	介護保険対象者	738	717	21
		介護医療対象者	190	144	46
	訪問延べ回数(回)	3,179	3,332	△ 153	
	一日平均訪問回数(回)	13.08	13.88	△ 0.80	
居宅介護支援サービス	居宅介護支援延べ対象者(人)	159	326	△ 167	
	内訳	要介護1	18	53	△ 35
		要介護2	74	123	△ 49
		要介護3	13	39	△ 26
		要介護4	38	47	△ 9
		要介護5	16	64	△ 48

第2表

予算決算対照表(消費税及び地方消費税込)

収益の収入

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
	円	%	円	%	%
病院事業収益					
医業収益	2,808,968,000	79.5	2,396,171,370	77.4	85.3
医業外収益	628,993,000	17.8	619,242,823	20.0	98.4
訪問看護事業収益	77,094,000	2.2	59,587,477	1.9	77.3
特別利益	20,182,000	0.6	19,180,000	0.6	95.0
合 計	3,535,237,000	100.0	3,094,181,670	100.0	87.5

収益の支出

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%
病院事業費用					
医業費用	3,488,483,000	92.9	3,122,994,427	94.2	89.5
医業外費用	186,329,000	5.0	131,067,304	4.0	70.3
訪問看護事業費用	77,094,000	2.1	59,587,477	1.8	77.3
特別損失	1,604,000	0.0	792,000	0.0	49.4
合 計	3,753,510,000	100.0	3,314,441,208	100.0	88.3

資本的收入

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
	円	%	円	%	%
資 本 的 収 入					
負 担 金	607,108,000	100.0	504,932,000	100.0	83.2
寄 付 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
投 資 回 収 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	607,111,000	100.0	504,932,000	100.0	83.2

資本の支出

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%
資 本 的 支 出					
建 設 改 良 費	528,390,000	74.5	413,965,289	69.6	78.3
償 還 金	178,169,000	25.1	178,165,157	30.0	100.0
投 資	2,400,000	0.3	2,250,000	0.4	93.8
合 計	708,959,000	100.0	594,380,446	100.0	83.8

第3表

比較損益計算書(消費税及び地方消費税抜)

科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A-B) 円	増減率 %
医 業 費 用	3,062,251,654	93.0	2,911,593,882	91.9	150,657,772	5.2
給 与 費	1,795,924,431	54.5	1,736,791,510	54.8	59,132,921	3.4
材 料 費	425,375,299	12.9	409,173,344	12.9	16,201,955	4.0
経 費	571,141,791	17.3	545,570,233	17.2	25,571,558	4.7
減 価 償 却 費	261,040,532	7.9	191,518,602	6.0	69,521,930	36.3
資 産 減 耗 費	2,029,107	0.1	21,665,612	0.7	△ 19,636,505	△ 90.6
研 究 研 修 費	6,740,494	0.2	6,874,581	0.2	△ 134,087	△ 2.0
医 業 外 費 用	171,964,851	5.2	189,805,357	6.0	△ 17,840,506	△ 9.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,688,715	0.7	24,213,554	0.8	△ 524,839	△ 2.2
患 者 外 給 食 材 料 費	1,548,728	0.0	1,435,286	0.0	113,442	7.9
保 育 所 運 営 費	19,671,137	0.6	20,926,528	0.7	△ 1,255,391	△ 6.0
雑 損 失	127,056,271	3.9	143,229,989	4.5	△ 16,173,718	△ 11.3
訪 問 看 護 事 業 費 用	59,031,626	1.8	65,395,633	2.1	△ 6,364,007	△ 9.7
給 与 費	53,483,257	1.6	61,806,799	2.0	△ 8,323,542	△ 13.5
材 料 費	0	0.0	50,000	0.0	△ 50,000	皆減
経 費	5,334,493	0.2	3,510,875	0.1	1,823,618	51.9
研 究 研 修 費	213,876	0.0	27,959	0.0	185,917	665.0
特 別 損 失	792,000	0.0	600,000	0.0	192,000	32.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	192,000	0.0	0	0.0	192,000	皆増
そ の 他 特 別 損 失	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
総 費 用	3,294,040,131	100.0	3,167,394,872	100.0	126,645,259	4.0
当 年 度 純 利 益 (※)	△ 223,439,915		△ 68,356,899		△ 155,083,016	—
合 計	3,070,600,216		3,099,037,973		△ 28,437,757	

※△は損失を示す。

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金額(C) 円	構成比 %	金額(D) 円	構成比 %	(C-D) 円	増減率 %
医 業 収 益	2,373,716,734	77.3	2,345,328,772	75.7	28,387,962	1.2
入 院 収 益	1,189,357,920	38.7	1,136,866,296	36.7	52,491,624	4.6
外 来 収 益	832,901,136	27.1	834,038,295	26.9	△ 1,137,159	△ 0.1
その他医業収益	351,457,678	11.4	374,424,181	12.1	△ 22,966,503	△ 6.1
医 業 外 収 益	618,125,172	20.1	687,954,192	22.2	△ 69,829,020	△ 10.2
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
補 助 金	3,238,800	0.1	57,012,600	1.8	△ 53,773,800	△ 94.3
他会計負担金	373,740,000	12.2	461,947,000	14.9	△ 88,207,000	△ 19.1
患者外給食収益	1,657,163	0.1	1,744,271	0.1	△ 87,108	△ 5.0
長期前受金戻入	228,866,650	7.5	158,993,440	5.1	69,873,210	43.9
保 育 所 収 益	1,102,000	0.0	1,518,100	0.0	△ 416,100	△ 27.4
そ の 他 医 業 外 収 益	9,520,559	0.3	6,738,781	0.2	2,781,778	41.3
訪問看護事業収益	59,578,310	1.9	65,755,009	2.1	△ 6,176,699	△ 9.4
事 業 収 益	33,865,971	1.1	32,979,552	1.1	886,419	2.7
事 業 外 収 益	25,712,339	0.8	32,775,457	1.1	△ 7,063,118	△ 21.6
特 別 利 益	19,180,000	0.6	0	0.0	19,180,000	皆増
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	19,180,000	0.6	0	0.0	19,180,000	皆増
総 収 益	3,070,600,216	100.0	3,099,037,973	100.0	△ 28,437,757	△ 0.9
合 計	3,070,600,216		3,099,037,973		△ 28,437,757	

第4表

比較貸借対照表(消費税及び地方消費税抜)

科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A-B) 円	増減率 %
固 定 資 産	3,968,518,839	74.6	3,853,224,958	64.6	115,293,881	3.0
有 形 固 定 資 産	3,965,547,639	74.5	3,851,903,758	64.6	113,643,881	3.0
土 地	818,715,000	15.4	818,715,000	13.7	0	0.0
建 物	2,220,676,434	41.7	2,051,686,177	34.4	168,990,257	8.2
構 築 物	163,839,819	3.1	171,316,332	2.9	△ 7,476,513	△ 4.4
器 械 備 品	686,151,948	12.9	779,862,272	13.1	△ 93,710,324	△ 12.0
車 両	1,739,437	0.0	2,133,067	0.0	△ 393,630	△ 18.5
建 設 仮 勘 定	74,425,001	1.4	28,190,910	0.5	46,234,091	164.0
無 形 固 定 資 産	121,200	0.0	121,200	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	121,200	0.0	121,200	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,850,000	0.1	1,200,000	0.0	1,650,000	137.5
長 期 貸 付 金	2,850,000	0.1	1,200,000	0.0	1,650,000	137.5
流 動 資 産	1,352,175,503	25.4	2,107,451,026	35.4	△ 755,275,523	△ 35.8
現 金 及 び 預 金	831,449,017	15.6	1,553,614,297	26.1	△ 722,165,280	△ 46.5
未 収 金	505,854,942	9.5	535,241,567	9.0	△ 29,386,625	△ 5.5
貸 倒 引 当 金	△ 5,005,534	△ 0.1	△ 5,005,534	△ 0.1	0	—
貯 蔵 品	19,877,078	0.4	18,834,389	0.3	1,042,689	5.5
前 払 金	0	0.0	4,766,307	0.1	△ 4,766,307	皆減
資 産 合 計	5,320,694,342	100.0	5,960,675,984	100.0	△ 639,981,642	△ 10.7

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金額(C) 円	構成比 %	金額(D) 円	構成比 %	(C-D) 円	増減率 %
固 定 負 債	1,418,363,434	26.7	1,738,566,474	29.2	△ 320,203,040	△ 18.4
建設改良等企業債	1,327,811,783	25.0	1,628,834,823	27.3	△ 301,023,040	△ 18.5
退職給付引当金	90,551,651	1.7	109,731,651	1.8	△ 19,180,000	△ 17.5
流 動 負 債	659,956,201	12.4	1,027,681,510	17.2	△ 367,725,309	△ 35.8
建設改良等企業債	301,023,040	5.7	178,165,157	3.0	122,857,883	69.0
未 払 金	258,868,161	4.9	751,313,353	12.6	△ 492,445,192	△ 65.5
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	—
賞 与 引 当 金	84,667,000	1.6	84,116,000	1.4	551,000	0.7
法定福利費引当金	15,398,000	0.3	14,087,000	0.2	1,311,000	9.3
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	1,547,141,571	29.1	1,275,754,949	21.4	271,386,622	21.3
長期前受金	5,203,598,283	97.8	4,724,270,862	79.3	479,327,421	10.1
長期前受金収益化累計額	△ 3,656,456,712	△ 68.7	△ 3,448,515,913	△ 57.9	△ 207,940,799	—
負 債 合 計	3,625,461,206	68.1	4,042,002,933	67.8	△ 416,541,727	△ 10.3
資 本 金	956,314,804	18.0	956,314,804	16.0	0	0.0
自 己 資 本 金	538,935,374	10.1	538,935,374	9.0	0	0.0
繰 入 資 本 金	417,379,430	7.8	417,379,430	7.0	0	0.0
剰 余 金	738,918,332	13.9	962,358,247	16.1	△ 223,439,915	△ 23.2
資 本 剰 余 金	381,280,118	7.2	381,280,118	6.4	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	381,280,118	7.2	381,280,118	6.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	357,638,214	6.7	581,078,129	9.7	△ 223,439,915	△ 38.5
減 債 積 立 金	116,021,068	2.2	116,021,068	1.9	0	0.0
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	241,617,146	4.5	465,057,061	7.8	△ 223,439,915	△ 48.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	465,057,061	8.7	533,413,960	8.9	△ 68,356,899	△ 12.8
当 年 度 純 利 益 (※)	△ 223,439,915	△ 4.2	△ 68,356,899	△ 1.1	△ 155,083,016	—
資 本 合 計	1,695,233,136	31.9	1,918,673,051	32.2	△ 223,439,915	△ 11.6
負 債 ・ 資 本 合 計	5,320,694,342	100.0	5,960,675,984	100.0	△ 639,981,642	△ 10.7

※△は損失を示す。